

令和4年度

(2022年度)

決算審査意見書

士別市一般会計

士別市特別会計

財産及び基金の運用状況

士別市監査委員

士 監 第 69 号
令和5(2023)年9月8日

士別市長 渡 辺 英 次 様

士別市監査委員 浅 利 知 充

士別市監査委員 十 河 剛 志

令和4年度士別市一般会計・特別会計歳入歳出決算等の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和4年度士別市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等について審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

《 決算審査意見 》

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法及び範囲	1
4 審査の結果	1
5 審査の意見	2
(1) 全会計の決算概要	3
(2) 実質収支	3
(3) 財政指標	4
(4) 繰出金	6

《 士別市一般会計 》

1 決算の概要	7
2 歳 入	7
○ 不納欠損額	10
○ 収入未済額	12
○ 一般財源・特定財源	13
○ 自主財源・依存財源	14
第1款 市税	15
第2款 地方譲与税	16
第3款 利子割交付金	16
第4款 配当割交付金	17
第5款 株式等譲渡所得割交付金	17
第6款 法人事業税交付金	17
第7款 地方消費税交付金	18
第8款 ゴルフ場利用税交付金	18
第9款 環境性能割交付金	18
第10款 地方特例交付金	19
第11款 地方交付税	19
第12款 交通安全対策特別交付金	19
第13款 分担金及び負担金	20
第14款 使用料及び手数料	21
第15款 国庫支出金	22
第16款 道支出金	23
第17款 財産収入	24
第18款 寄附金	24
第19款 繰入金	25
第20款 繰越金	25
第21款 諸収入	26
第22款 市債	27
3 歳 出	28
○ 補正予算	30
○ 科目(節)別状況	31
○ 性質別経費	32
第1款 議会費	33
第2款 総務費	33
第3款 民生費	34
第4款 衛生費	35
第5款 労働費	35
第6款 農林水産業費	36

第7款	商工費	・ ・ ・ ・ ・	36
第8款	土木費	・ ・ ・ ・ ・	37
第9款	消防費	・ ・ ・ ・ ・	37
第10款	教育費	・ ・ ・ ・ ・	38
第11款	公債費	・ ・ ・ ・ ・	38
第12款	職員費	・ ・ ・ ・ ・	39
第13款	予備費	・ ・ ・ ・ ・	39

《 士別市特別会計 》

決算の概要	・ ・ ・ ・ ・	40
1 士別市国民健康保険事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	41
2 士別市後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	45
3 士別市介護保険事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	46
4 士別市公共下水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	48
5 士別市農業集落排水事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	50

《 財産に関する調書 》

《 基金の運用状況 》

(注1)

- 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示しており、万円未満は切り捨てています。
- 2 各表中に用いる金額は円単位で表示しています。ただし、一部千円単位で表示しているものがあります。
- 3 文中及び各表中の比率(%)は、原則として少数点以下第2位を四捨五入し、税の収納率に限り小数点以下第3位を四捨五入して表示しています。
- 4 文中及び各表中の比率(%)間又は指数間の比較は、ポイントで表しています。
- 5 各表中の数値等の用法は、次のとおりです。
 - 「 0.0 」：「該当数値はあるが、0.05 未満のもの」を表しています。
 - 「 - 」：「該当数値なし」及び「算出不能又は無意味なもの」を表しています。
 - 「 皆増 」：比較増減で、「全数増加したもの」を表しています。
 - 「 皆減 」：比較増減で、「全数減少したもの」を表しています。
 - 「 △ 」：比較増減での「減」を表しています。
- 6 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内訳の合計値とは、一致しない場合があります。

《 決算審査意見 》

1 審査の対象

- ・ **一般会計** 令和4年度 士別市一般会計歳入歳出決算

- ・ **特別会計** 令和4年度 士別市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 士別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度 士別市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 士別市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 士別市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

- ・ **財産及び基金の運用状況**

2 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年8月31日まで

3 審査の方法及び範囲

士別市の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況等について、関係法令に準拠して調製又は作成されているか、計数は正確であるか、予算執行・事務処理は適正か等に主眼をおいて審査をしました。

また、関係部局に資料等の提出を求め、必要に応じ説明を受けて審査の参考としたほか、現金残高の確認、諸証券書類の検証については、別に法の定めるところにより実施している例月現金出納検査の結果を踏まえて審査をしました。

4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書については、全般的に法令の様式を備え、表示された計数は正確で、予算の執行状況についても諸帳簿と照合した結果、適正であると認められました。

財産の管理については、重要物品において一部で登載もれがあったことに加えて、有価証券と出資による権利において、平成25年及び令和3年に行われるべき株券の処理がもれていたため、令和4年度での処理となったものがありました。関係諸帳簿と照合確認の結果、概ね適正に処理されており、各基金の運用状況もその目的に沿って運用されていると認められました。

なお、各会計の決算の概要等は以下のとおりです。

5 審査の意見

令和4年度の決算において、歳入では、自主財源の柱となる市税収入は市民税及び固定資産税の増など、市税全体で前年度より1億3,951万円(6.4%)の増となっています。

さらに、歳入の4割以上を占める地方交付税は、不採算地区病院の特別交付税措置などによって特別交付税が増加したことで、普通交付税と合わせて6,848万円(0.8%)の増額となっています。

しかしながら、国庫支出金は地方創生臨時交付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の減などに伴い5億3,564万円(23.9%)の減、諸収入で災害共済金及び保険金収入の減などに伴い1億1,231万円(13.7%)の減となるなど、歳入全体では前年度より1.1%の減となりました。

歳出では、まちづくり総合計画の着実な実行と地域経済の活性化を目指し、子育て環境や地域医療の充実、福祉、教育などの行政サービスの向上に努めたことに加えて、円安や資源価格の上昇による物価高騰の影響を受けた結果、全体において前年度より0.5%の増となりました。

この結果、一般会計の収支状況については、歳入が177億8,416万円で前年度より1億9,129万円の減、歳出は173億5,301万円で前年度より7,924万円の増となり、歳入歳出差引額は4億3,115万円で、実質収支においては4億2,558万円の黒字となっています。

今後の財政運営にあっては、市税においては前年度から収入が増加していますが、人口減少や高齢化の影響を考慮するとこの確保は厳しくなることも予想されます。また、歳入の4割以上を占める地方交付税は、国の動向に大きく影響を受けやすい財源であることや、本市における依存財源の割合の高さなどを踏まえると、依然として緊張の解けない状況にあると考えます。

さらに、社会経済環境の変化による市民サービスの多様化、広大な行政面積を有する本市特有の課題である上下水道や道路といったインフラの維持整備などに加えて、ウクライナ情勢及び急激な円安に伴う原油や資材等の物価高騰によって財政需要が膨らんだ結果、令和4年度の経常収支比率は96.8%と前年度より4.1ポイント増加となり、財政の硬直化から脱却できていない状態が続いています。

また、一般会計からの繰出金が多い病院事業会計にあっては、光熱水費や人件費、感染症対策に伴う経費の増加などによって総費用が総収益を上回った結果、5,449万円の純損失となるなど、経営状況は厳しいものであることから、新たに策定予定の「経営強化プラン」による経営改善に向けた努力が求められます。

このような財政状況のなかで安定的かつ持続的な市政運営を図るためには、一般会計のみならず、水道事業会計や第三セクターを含めた全ての会計において経営基盤の強化に努めなければなりません。

市政運営に対する新型コロナウイルス感染症の影響は収まりつつあるものの、依然として本市の財政状況は厳しいことから、まちづくり総合計画の着実な実行のため、行財政運営戦略及び財政健全化実行計画などに基づいた歳入の確保及び歳出の抑制に努めるとともに、健全で持続可能な財政基盤の確立のため全庁を挙げた行財政改革の推進が必要と考えます。

(1) 全会計の決算概要

一般会計は、歳入決算額 177 億 8,416 万円、歳出決算額 173 億 5,301 万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 4 億 3,115 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）557 万円を差し引いた実質収支額は 4 億 2,558 万円の黒字決算となっています。

また、特別会計は、全体で歳入決算額 60 億 5,855 万円、歳出決算額 59 億 9,478 万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 6,376 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）20 万円を差し引いた実質収支額は 6,356 万円の黒字決算で、一般会計・特別会計ともに前年度に引き続き黒字決算となっています。

次に、各種財政指数については、総括的指標となる財政力指数は、前年度より 0.1 ポイント減の 0.25 となり、依然として低い状況にあります。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より 4.1 ポイント増の 96.8% となり、依然として財政の硬直化が続いています。

また、財政健全化法に基づく連結決算による実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字は出ておらず、ともに前年度を下回る結果となりました。

将来負担比率は前年度より減少したものの、実質公債費比率は前年度より増加し、全体的に市財政の状況は、引き続き厳しい状況にあります。

(2) 実質収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた「形式収支額」から、「翌年度へ繰り越すべき財源」を差し引いた実質収支額の 5 年間の推移は次のとおりであり、令和 4 年度は一般会計・特別会計あわせて 4 億 8,914 万円の黒字となっています。

〔表 1〕 実質収支額の推移

(単位: 千円)

年度	実 質 収 支 の 額		
	一般会計	特別会計	合 計
平成30年度	11,094	153,404	164,498
令和元年度	8,469	90,121	98,590
令和2年度	40,492	68,633	109,125
令和3年度	698,618	94,973	793,591
令和4年度	425,581	63,564	489,145

(3) 財政指標

① 財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、「1」に近いほど財源に余裕があるとされています。当年度は前年度より 0.1 ポイント減少し、0.25 となっています。

なお、本市の各種財政指標及び「自治体財政健全化法」に基づく財政健全化指標については、〔表 2〕〔表 3〕（次ページ）のとおりです。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、比率が高いほど経常余剰財源が少ないため、財政の硬直化が進んでいると言われていています。一般的には 75%程度に納まることが理想とされ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

当年度は 96.8%で、前年度より 4.1 ポイント増加し、依然として財政の硬直化が続いている状況にあります。

③ 実質赤字比率（実質収支比率）

実質赤字比率は、地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」に生じている赤字の大きさを、標準財政規模と比較するもので、「自治体財政健全化法」に基づく指標の一つとなっており、当年度は、黒字決算のため該当しませんが、算定結果はマイナス 4.20%となっています。

この比率が 13.28%以上になると、早期健全化団体となります。

また、実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模と比較した指標で、3%から 5%程度が望ましいとされ、当年度は前年度より 2.6 ポイント減少し、4.2%となっています。

④ 連結実質赤字比率

地方公共団体の全会計の決算において、黒字、赤字の合計額が赤字の場合に標準財政規模と比較するもので、「自治体財政健全化法」の指標の一つとなっており、当年度は全会計で黒字決算のため本来該当しませんが、算定結果はマイナス 11.04%となっています。

この比率が 18.28%以上になると、早期健全化団体となります。

⑤ 実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模と比較するもので、「自治体財政健全化法」に基づく指標の一つとなっており、当年度は 14.7%で、前年度より 0.5 ポイント高くなっています。

この比率が 25%以上で早期健全化団体となります。また、この比率が 35%以上で災害対策などを除く公共事業、25%以上で市単独事業の起債発行が制限され、18%以上で起債に北海道の許可が必要になるとされています。

⑥ 将来負担比率

地方公共団体の公営企業や第 3 セクター等を含め、将来、普通会計で負担する可能性が高い実質的な債務を標準財政規模と比較する指標で、「自治体財政健全化法」の指標の一つとなっています。当年度は 102.9%が算定されていますが、この比率が 350%以上になると早期健全化団体となります。

〔表2〕各種指標の推移

(単位：財政力指数以外の各種比率は%)

年 度 \ 指 標	従 来 か ら の 指 標			自 治 体 財 政 健 全 化 法 に よ る 指 標			
	財 政 力 指 数	経 常 収 支 比 率	実 質 収 支 比 率	実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
平成30年度	0.27	98.3	0.1	△ 0.11	△ 8.87	13.1	143.0
令和元年度	0.27	99.5	0.1	△ 0.08	△ 7.96	13.3	148.1
令和2年度	0.26	98.1	0.4	△ 0.40	△ 7.74	13.5	136.6
令和3年度	0.26	92.7	6.8	△ 6.76	△ 14.69	14.2	110.9
令和4年度	0.25	96.8	4.2	△ 4.20	△ 11.04	14.7	102.9

※財政力指数は過去3年間の平均値を記載しています。

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字決算時には該当しませんが、算定結果を負の値で記載しています。

〔表3〕自治体財政健全化法による財政健全化指標

健全化判断基準	早期健全化基準	財政再生基準	摘 要
①実質赤字比率	※ 13.32%	20.0%	※早期健全化基準は決算年度の標準財政規模に応じて、①については、11.25%～15%、②については、16.25%～20%の間で変動します。
②連結実質赤字比率	※ 18.32%	30.0%	
③実質公債費比率	25.0%	35.0%	
④将来負担比率	350.0%		

(4) 繰出金

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の状況は〔表4〕のとおりで、繰出金総額は21億4,514万円で、前年度より1億264万円（5.0%）増加しており、一般会計の歳出決算額の12.4%を占めています。

〔表4〕 一般会計からの繰出金の年度別比較

（単位：円、%）

区 分	令和4年度 ①		令和3年度 ②	対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	金額(①-②)	増減率
特 別 会 計	1,178,300,293	54.9	1,155,933,418	22,366,875	1.9
国民健康保険事業	167,292,406	7.8	183,838,035	△ 16,545,629	△ 9.0
後期高齢者医療	144,910,156	6.8	142,564,270	2,345,886	1.6
介護保険事業	343,202,216	16.0	345,327,019	△ 2,124,803	△ 0.6
公共下水道事業	378,025,139	17.6	333,201,323	44,823,816	13.5
農業集落排水事業	144,870,376	6.8	151,002,771	△ 6,132,395	△ 4.1
企 業 会 計	966,845,804	45.1	886,572,509	80,273,295	9.1
水道事業	126,425,315	5.9	90,699,392	35,725,923	39.4
病院事業	840,420,489	39.2	795,873,117	44,547,372	5.6
合 計	2,145,146,097	100.0	2,042,505,927	102,640,170	5.0

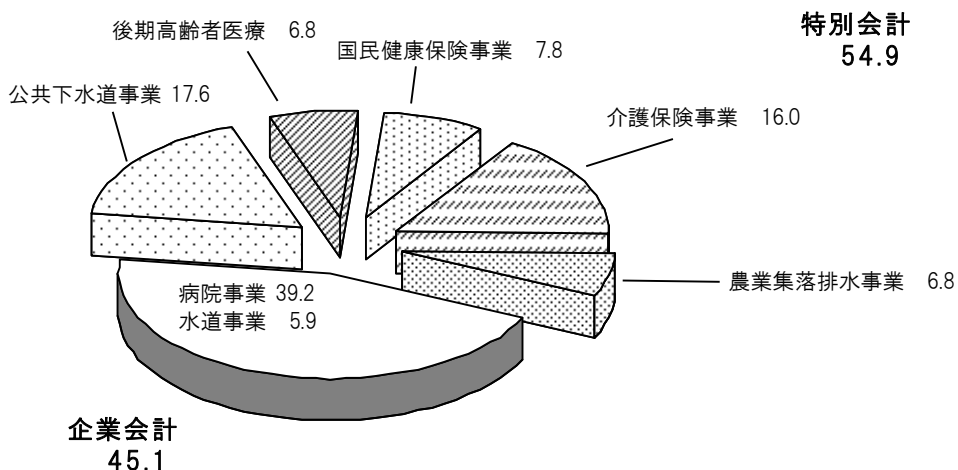
※本表は特別会計及び企業会計へ繰出した金額を記載しており、節については、特別会計は「繰出金」、企業会計については「負担金補助及び交付金」から支出しています。

繰出金の構成は、〔グラフ1〕のとおりで、特別会計が54.9%（11億7,830万円）となっていて、この主な内訳は、公共下水道事業会計が17.6%、介護保険事業会計が16.0%、国民健康保険事業会計が7.8%などとなっています。

また、企業会計では、病院会計に全体の39.2%にあたる8億4,042万円を繰出しています。

〔グラフ1〕 繰出金の構成

（単位：%）



士別市一般会計

《 一般会計 》

1 決算の概要

令和4年度一般会計の決算状況は〔表1〕のとおりで、歳入決算額は177億8,416万円（予算現額に対する収入率は98.1%）、歳出決算額は173億5,301万円（執行率は95.7%）で、歳入歳出差引額（形式収支）は4億3,115万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額の合計額）557万円を差し引いた実質収支額4億2,558万円の黒字決算となっています。

〔表1〕 決算概要の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 ③ (①-②)	翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	実質収支額 ③-④
		収入済額 ①	収入率	支出済額 ②	執行率			
令和4年度	18,133,865,968	17,784,164,406	98.1	17,353,012,103	95.7	431,152,303	5,571,000	425,581,303
令和3年度	17,939,948,000	17,975,460,172	100.2	17,273,767,090	96.3	701,693,082	3,074,968	698,618,114
対前年度増減額	193,917,968	△ 191,295,766	△ 2.1	79,245,013	△ 0.6	△ 270,540,779	2,496,032	△ 273,036,811
対前年度増減率	1.1	△ 1.1		0.5		△ 38.6	81.2	△ 39.1

2 歳 入

令和4年度の歳入決算状況は〔表2〕（次ページ）のとおりで、予算現額181億3,386万円に対し、収入済額は177億8,416万円（予算現額に対する収入率は98.1%）で、前年度より1億9,129万円の減少（収入率は2.1%の減少）となっています。

不納欠損額は1,097万円で、前年度より970万円（761.8%）の増加、収入未済額は1,567万円で、前年度より997万円（38.9%）の減少となっています。

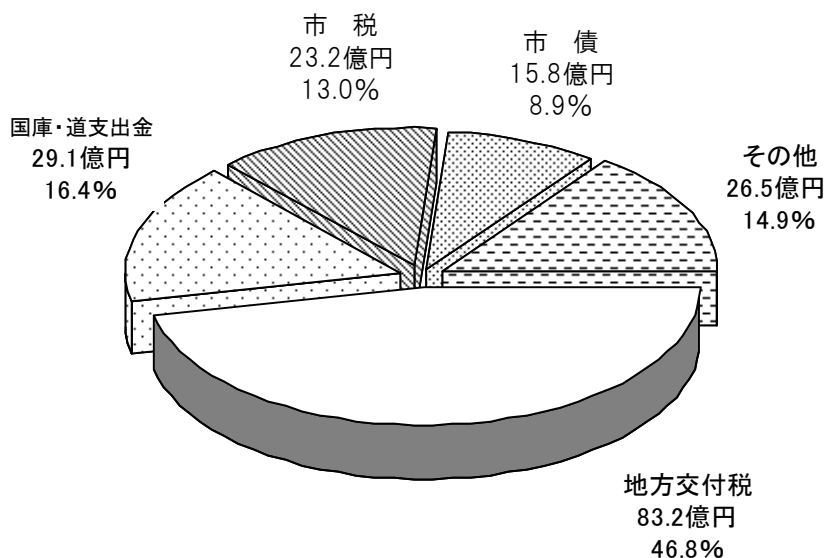
収入済額の構成比の大きいものは、地方交付税46.8%、市税13.0%、国庫支出金9.6%、市債8.9%、道支出金6.8%となっています。

〔表2〕 歳入科目（款）別決算状況

（単位：円、％、ポイント）

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 市 税	2,238,658,000	2,325,663,422	2,315,891,529	13.0	1,840,893	7,931,000	103.4	99.6
2 地方譲与税	262,200,000	270,257,000	270,257,000	1.5	0	0	103.1	100.0
3 利子割交付金	1,000,000	772,000	772,000	0.0	0	0	77.2	100.0
4 配当割交付金	4,500,000	5,647,000	5,647,000	0.0	0	0	125.5	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000,000	4,556,000	4,556,000	0.0	0	0	151.9	100.0
6 法人事業税交付金	30,000,000	40,273,000	40,273,000	0.2	0	0	134.2	100.0
7 地方消費税交付金	490,000,000	499,219,000	499,219,000	2.8	0	0	101.9	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	1,000,000	1,036,840	1,036,840	0.0	0	0	103.7	100.0
9 環境性能割交付金	19,000,000	22,030,000	22,030,000	0.1	0	0	115.9	100.0
10 地方特例交付金	7,500,000	9,040,000	9,040,000	0.1	0	0	120.5	100.0
11 地方交付税	8,102,503,000	8,323,022,000	8,323,022,000	46.8	0	0	102.7	100.0
12 交通安全対策特別交付金	2,500,000	2,224,000	2,224,000	0.0	0	0	89.0	100.0
13 分担金及び負担金	106,169,000	110,296,045	110,144,562	0.6	151,483	0	103.7	99.9
14 使用料及び手数料	430,955,000	422,764,346	421,010,681	2.4	0	1,762,045	97.7	99.6
15 国庫支出金	1,732,295,000	1,708,723,201	1,708,723,201	9.6	0	0	98.6	100.0
16 道支出金	1,241,612,000	1,205,883,731	1,205,883,731	6.8	0	0	97.1	100.0
17 財産収入	43,286,000	44,730,091	44,730,091	0.3	0	0	103.3	100.0
18 寄附金	76,932,000	75,110,861	75,110,861	0.4	0	0	97.6	100.0
19 繰入金	551,890,000	84,771,923	84,771,923	0.5	0	0	15.4	100.0
20 繰越金	351,692,968	351,693,082	351,693,082	2.0	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	692,473,000	722,696,501	707,727,905	4.0	8,984,270	5,984,326	102.2	97.9
22 市 債	1,744,700,000	1,580,400,000	1,580,400,000	8.9	0	0	90.6	100.0
令和4年度合計	18,133,865,968	17,810,810,043	17,784,164,406	100.0	10,976,646	15,677,371	98.1	99.9
令和3年度合計	17,939,948,000	18,002,389,369	17,975,460,172	100.0	1,273,756	25,655,441	100.2	99.9
対前年度増減額	193,917,968	△ 191,579,326	△ 191,295,766		9,702,890	△ 9,978,070	△ 2.1	0.0
対前年度増減率	1.1	△ 1.1	△ 1.1		761.8	△ 38.9		

〔グラフ1〕 科目別収入済額の構成比率



収入済額の科目（款）別・年度別比較は〔表3〕のとおりで、前年度と比較して、増加した主なものは、繰越金3億2,015万円（1,015.1%）、市税1億3,951万円（6.4%）、地方交付税6,848万円（0.8%）、分担金及び負担金1,774万円（19.2%）などとなっています。

また、減少した主なものは、国庫支出金5億3,564万円（23.9%）、諸収入1億1,231万円（13.7%）、地方特例交付金3,229万円（78.1%）、財産収入2,247万円（33.4%）、道支出金2,125万円（1.7%）などとなっており、合計では1億9,129万円（1.1%）減の177億8,416万円となっています。

〔表3〕 収入済額の科目（款）別・年度別比較

（単位：円、％）

科 目 (款)	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
1 市 税	2,315,891,529	13.0	2,176,378,642	12.1	139,512,887	6.4
2 地 方 譲 与 税	270,257,000	1.5	267,695,000	1.5	2,562,000	1.0
3 利 子 割 交 付 金	772,000	0.0	1,236,000	0.0	△ 464,000	△ 37.5
4 配 当 割 交 付 金	5,647,000	0.0	6,317,000	0.0	△ 670,000	△ 10.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,556,000	0.0	7,686,000	0.0	△ 3,130,000	△ 40.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	40,273,000	0.2	36,682,000	0.2	3,591,000	9.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	499,219,000	2.8	504,141,000	2.8	△ 4,922,000	△ 1.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,036,840	0.0	1,133,300	0.0	△ 96,460	△ 8.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	22,030,000	0.1	17,248,000	0.1	4,782,000	27.7
10 地 方 特 例 交 付 金	9,040,000	0.1	41,336,000	0.2	△ 32,296,000	△ 78.1
11 地 方 交 付 税	8,323,022,000	46.8	8,254,535,000	45.9	68,487,000	0.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,224,000	0.0	2,496,000	0.0	△ 272,000	△ 10.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	110,144,562	0.6	92,394,774	0.5	17,749,788	19.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	421,010,681	2.4	432,629,954	2.4	△ 11,619,273	△ 2.7
15 国 庫 支 出 金	1,708,723,201	9.6	2,244,372,739	12.5	△ 535,649,538	△ 23.9
16 道 支 出 金	1,205,883,731	6.8	1,227,142,210	6.8	△ 21,258,479	△ 1.7
17 財 産 収 入	44,730,091	0.3	67,202,673	0.4	△ 22,472,582	△ 33.4
18 寄 附 金	75,110,861	0.4	89,131,109	0.5	△ 14,020,248	△ 15.7
19 繰 入 金	84,771,923	0.5	77,667,519	0.4	7,104,404	9.1
20 繰 越 金	351,693,082	2.0	31,540,050	0.2	320,153,032	1,015.1
21 諸 収 入	707,727,905	4.0	820,038,202	4.6	△ 112,310,297	△ 13.7
22 市 債	1,580,400,000	8.9	1,576,457,000	8.8	3,943,000	0.3
合 計	17,784,164,406	100.0	17,975,460,172	100.0	△ 191,295,766	△ 1.1

○ 不納欠損額

不納欠損額については〔表 4-1〕及び〔表 4-2〕（次ページ）のとおりで、前年度より 970 万円（761.8%）増の 1,097 万円となっており、その構成比は、諸収入が 81.8%、市税が 16.8%、分担金及び負担金が 1.4%となっています。

〔表 4-1〕 不納欠損額の科目(款)別・年度別比較

(単位：円. %)

科 目 (款)	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
市 税	1,840,893	16.8	440,416	34.6	1,400,477	318.0
分担金及び負担金	151,483	1.4	734,000	57.6	△ 582,517	△ 79.4
使用料及び手数料	0	-	9,340	0.7	△ 9,340	皆減
諸 収 入	8,984,270	81.8	90,000	7.1	8,894,270	9,882.5
合 計	10,976,646	100.0	1,273,756	100.0	9,702,890	761.8

〔表4-2〕 令和4年度決算 事由別不納欠損集計表

(単位:人.件.円)

区 分			生活困窮			差押財産無し			本人死亡			転居・転出			居所不明			その他(業績不振・倒産等)			計			
			人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	
一 般 会 計	市 税	市 民 税	2	5	48,674	3	4	6,419	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	312,000	6	10	367,093	
		固 定 資 産 税	6	17	327,491	4	13	40,494	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	16	955,552	13	46	1,323,537	
		軽 自 動 車 税	0	0	0	1	1	12,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	12,900
		都 市 計 画 税	6	17	34,009	4	13	4,206	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	16	99,148	13	46	137,363	
		小 計	14	39	410,174	12	31	64,019	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	33	1,366,700	33	103	1,840,893	
	分 担 金 及 負 担 金	老 人 措 置 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	151,483	2	2	151,483	
	諸 収 入	生 活 保 護 費 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12	120,000	0	0	0	1	12	120,000	
		林 業 構 造 改 善 事 業 補 助 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	8,864,270	1	1	8,864,270	
		小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12	120,000	1	1	8,864,270	2	13	8,984,270	
	計			14	39	410,174	12	31	64,019	0	0	0	0	0	0	1	12	120,000	10	36	10,382,453	37	118	10,976,646
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險 事 業	国 民 健 康 保 險 税	13	49	783,527	2	7	137,952	0	0	0	0	0	0	8	22	198,700	0	0	0	23	78	1,120,179	
	介 護 保 險 事 業	介 護 保 險 料	22	129	807,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	129	807,100	
	公 共 下 水 道 事 業	下 水 道 使 用 料	5	93	393,519	0	0	0	2	9	10,943	3	8	17,158	2	6	8,564	0	0	0	12	116	430,184	
	農 業 集 落 排 水 事 業	個 別 排 水 処 理 施 設 使 用 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	19,634	0	0	0	0	0	0	1	7	19,634	
	計			40	271	1,984,146	2	7	137,952	2	9	10,943	4	15	36,792	10	28	207,264	0	0	0	58	330	2,377,097
合 計			54	310	2,394,320	14	38	201,971	2	9	10,943	4	15	36,792	11	40	327,264	10	36	10,382,453	95	448	13,353,743	

※件数については、市税及び国民健康保険税については期別ごと、その他は納付月ごとで積算しています。

○ 収入未済額

収入未済額については〔表5〕のとおりで、前年度より997万円（38.9%）減の1,567万円となっています。

科目（款）別の金額及び構成比は、市税793万円（50.6%）が最も多く、諸収入が598万円（38.2%）、使用料及び手数料が176万円（11.2%）となっています。

前年度と比較して、増加したものは、市税で21万円（2.8%）、使用料及び手数料で20万円（13.0%）であり、減少したものは、諸収入で1,009万円（62.8%）、分担金及び負担金で30万円（皆減）となっています。

〔表5〕 収入未済額の科目（款）別・年度別比較

（単位：円、%）

科 目 (款)	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
市 税	7,931,000	50.6	7,713,948	30.1	217,052	2.8
分担金及び負担金	0	-	307,390	1.2	△ 307,390	皆減
使用料及び手数料	1,762,045	11.2	1,559,245	6.1	202,800	13.0
諸 収 入	5,984,326	38.2	16,074,858	62.7	△ 10,090,532	△ 62.8
合 計	15,677,371	100.0	25,655,441	100.0	△ 9,978,070	△ 38.9

〔参考〕 特別会計の収入未済額年度別比較

（単位：円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
国民健康保険事業	14,614,891	75.7	15,687,374	73.8	△ 1,072,483	△ 6.8
後期高齢者医療	558,250	2.9	270,600	1.3	287,650	106.3
介護保険事業	2,029,750	10.5	2,526,400	11.9	△ 496,650	△ 19.7
公共下水道事業	2,086,230	10.8	2,740,673	12.9	△ 654,443	△ 23.9
農業集落排水事業	24,154	0.1	38,717	0.2	△ 14,563	△ 37.6
合 計	19,313,275	100.0	21,263,764	100.0	△ 1,950,489	△ 9.2
一般会計・ 特別会計の 合 計	34,990,646	-	46,919,205	-	△ 11,928,559	△ 25.4

○ 一般財源・特定財源

収入済額を一般財源・特定財源の区分でみた年度別比較は〔表6〕のとおりで、歳入総額に占める一般財源の割合は70.1%で、前年度より1.7ポイントの増となっています。

また、金額では、一般財源は1億5,909万円(1.3%)増の124億5,795万円、特定財源は3億5,039万円(6.2%)減の53億2,620万円となっています。

〔表6〕 科目(款)別・年度別比較

(単位：千円、%)

科 目 (款)	令和4年度		令和3年度		前年対比(増減)	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額 ③(①-②)	増減率
一 般 財 源	12,457,956	70.1	12,298,861	68.4	159,095	1.3
市 税	2,315,891	13.0	2,176,379	12.1	139,512	6.4
地 方 譲 与 税	270,257	1.5	267,695	1.5	2,562	1.0
利子割交付金	772	0.0	1,236	0.0	△ 464	△ 37.5
配当割交付金	5,647	0.0	6,317	0.0	△ 670	△ 10.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,556	0.0	7,686	0.0	△ 3,130	△ 40.7
法 人 事 業 税 交 付 金	40,273	0.2	36,682	0.2	3,591	9.8
地 方 消 費 税 交 付 金	499,219	2.8	504,141	2.8	△ 4,922	△ 1.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,037	0.0	1,133	0.0	△ 96	△ 8.5
環 境 性 能 割 交 付 金	22,030	0.1	17,248	0.1	4,782	27.7
地 方 特 例 交 付 金	9,040	0.1	41,336	0.2	△ 32,296	△ 78.1
地 方 交 付 税	8,323,022	46.8	8,254,535	45.9	68,487	0.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,224	0.0	2,496	0.0	△ 272	△ 10.9
使 用 料 及 び 手 数	14,791	0.1	14,728	0.1	63	0.4
国 庫 支 出 金	396,403	2.2	399,809	2.2	△ 3,406	△ 0.9
道 支 出 金	5,859	0.0	5,830	0.0	29	0.5
財 産 収 入	45,049	0.3	69,642	0.4	△ 24,593	△ 35.3
繰 越 金	348,618	2.0	20,543	0.1	328,075	1597.0
諸 収 入	52,068	0.3	84,268	0.5	△ 32,200	△ 38.2
市 債	101,200	0.6	387,157	2.2	△ 285,957	△ 73.9
特 定 財 源	5,326,208	29.9	5,676,599	31.6	△ 350,391	△ 6.2
分 担 金 及 び 担 負 金	133,759	0.8	117,122	0.7	16,637	14.2
使 用 料 及 び 手 数	427,960	2.4	441,497	2.5	△ 13,537	△ 3.1
国 庫 支 出 金	1,340,234	7.5	1,873,583	10.4	△ 533,349	△ 28.5
道 支 出 金	1,220,898	6.9	1,242,833	6.9	△ 21,935	△ 1.8
財 産 収 入	1,020	0.0	1,133	0.0	△ 113	△ 10.0
寄 附 金	75,111	0.4	89,131	0.5	△ 14,020	△ 15.7
繰 入 金	84,772	0.5	77,668	0.4	7,104	9.1
繰 越 金	3,075	0.0	10,997	0.1	△ 7,922	△ 72.0
諸 収 入	560,179	3.1	633,335	3.5	△ 73,156	△ 11.6
市 債	1,479,200	8.3	1,189,300	6.6	289,900	24.4
合 計	17,784,164	100.0	17,975,460	100.0	△ 191,296	△ 1.1

○ 自主財源・依存財源

収入済額を自主財源・依存財源の区分でみた年度別比較は〔表7〕のとおりで、歳入総額に占める自主財源の割合は23.1%で前年度より2.0ポイントの増となっています。

また、金額では、自主財源が3億2,409万円(8.6%)増の41億1,108万円、増加した主なものは、繰越金3億2,015万円、市税1億3,951万円、分担金及び負担金1,774万円などで、減少した主なものは、諸収入1億1,231万円、財産収入2,247万円、寄附金1,402万円などとなっています。

依存財源は5億1,539万円(3.6%)減の136億7,308万円、増加した主なものは、地方交付税6,848万円、環境性能割交付金478万円、市債394万円などで、減少した主なものは、国庫支出金5億3,564万円、地方特例交付金3,229万円、道支出金2,125万円などとなっています。

〔表7〕 科目(款)別・年度別比較

(単位：円、%)

科目 (款)	令和4年度		令和3年度		前年対比(増減)	
	金額①	構成比	金額②	構成比	金額③(①-②)	増減率
自主財源	4,111,080,634	23.1	3,786,982,923	21.1	324,097,711	8.6
市税	2,315,891,529	13.0	2,176,378,642	12.1	139,512,887	6.4
分担金及び負担金	110,144,562	0.6	92,394,774	0.5	17,749,788	19.2
使用料及び手数料	421,010,681	2.4	432,629,954	2.4	△ 11,619,273	△ 2.7
財産収入	44,730,091	0.3	67,202,673	0.4	△ 22,472,582	△ 33.4
寄附金	75,110,861	0.4	89,131,109	0.5	△ 14,020,248	△ 15.7
繰入金	84,771,923	0.5	77,667,519	0.4	7,104,404	9.1
繰越金	351,693,082	2.0	31,540,050	0.2	320,153,032	1,015.1
諸収入	707,727,905	4.0	820,038,202	4.6	△ 112,310,297	△ 13.7
依存財源	13,673,083,772	76.9	14,188,477,249	78.9	△ 515,393,477	△ 3.6
地方譲与税	270,257,000	1.5	267,695,000	1.5	2,562,000	1.0
利子割交付金	772,000	0.0	1,236,000	0.0	△ 464,000	△ 37.5
配当割交付金	5,647,000	0.0	6,317,000	0.0	△ 670,000	△ 10.6
株式等譲渡所得割交付金	4,556,000	0.0	7,686,000	0.0	△ 3,130,000	△ 40.7
法人事業税交付金	40,273,000	0.2	36,682,000	0.2	3,591,000	9.8
地方消費税交付金	499,219,000	2.8	504,141,000	2.8	△ 4,922,000	△ 1.0
ゴルフ場利用税交付金	1,036,840	0.0	1,133,300	0.0	△ 96,460	△ 8.5
環境性能割交付金	22,030,000	0.1	17,248,000	0.1	4,782,000	27.7
地方特例交付金	9,040,000	0.1	41,336,000	0.2	△ 32,296,000	△ 78.1
地方交付税	8,323,022,000	46.8	8,254,535,000	45.9	68,487,000	0.8
交通安全対策特別交付金	2,224,000	0.0	2,496,000	0.0	△ 272,000	△ 10.9
国庫支出金	1,708,723,201	9.6	2,244,372,739	12.5	△ 535,649,538	△ 23.9
道支出金	1,205,883,731	6.8	1,227,142,210	6.8	△ 21,258,479	△ 1.7
市債	1,580,400,000	8.9	1,576,457,000	8.8	3,943,000	0.3
合計	17,784,164,406	100.0	17,975,460,172	100.0	△ 191,295,766	△ 1.1

第1款 市税

市税の科目(項)別決算状況は〔表8〕のとおりで、収入済合計額は23億1,589万円で前年度より1億3,951万円(6.4%)増加しており、調定額に対する収入率(=収納率)は99.6%と、前年度と同様となっています。

また、歳入総額に占める割合は13.0%で、前年度より0.9ポイント増加しています。
〔表3〕(9ページ)

〔表8〕 科目(項)別決算状況

(単位:円、%)

科 目 (項)	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
市 民 税	968,366,000	1,025,417,394	1,021,831,448	44.1	367,093	3,218,853	105.5	99.7
固定資産税	944,642,000	971,573,199	966,192,943	41.7	1,323,537	4,056,719	102.3	99.4
軽自動車税	58,169,000	58,199,200	57,945,700	2.5	12,900	240,600	99.6	99.6
市たばこ税	173,824,000	175,823,770	175,823,770	7.6	0	0	101.2	100.0
鉱 産 税	302,000	397,700	397,700	0.0	0	0	131.7	100.0
都市計画税	92,743,000	93,666,859	93,114,668	4.0	137,363	414,828	100.4	99.4
入 湯 税	612,000	585,300	585,300	0.0	0	0	95.6	100.0
令和4年度合計	2,238,658,000	2,325,663,422	2,315,891,529	100.0	1,840,893	7,931,000	103.4	99.6
令和3年度合計	2,043,461,000	2,184,533,006	2,176,378,642	100.0	440,416	7,713,948	106.5	99.6
対前年度増減額	195,197,000	141,130,416	139,512,887		1,400,477	217,052	△ 3.1	-
対前年度増減率	9.6	6.5	6.4		318.0	2.8		

科目(項)別収入済額の年度別比較は〔表9〕のとおりで、増加した主なものは、市民税8,897万円(9.5%)、固定資産税3,466万円(3.7%)などで、減少したものはなく、総額で前年度より1億3,951万円(6.4%)増加しています。

〔表9〕 科目(項)別収入済額の年度別比較

(単位:円、%)

科 目 (項)	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額①	構成比	金額②	構成比	金額(①-②)	増減率
市 民 税	1,021,831,448	44.1	932,860,800	42.9	88,970,648	9.5
個 人	772,716,148	33.4	783,753,900	36.0	△ 11,037,752	△ 1.4
法 人	249,115,300	10.8	149,106,900	6.9	100,008,400	67.1
固 定 資 産 税	966,192,943	41.7	931,527,779	42.8	34,665,164	3.7
軽 自 動 車 税	57,945,700	2.5	56,374,600	2.6	1,571,100	2.8
市 た ば こ 税	175,823,770	7.6	167,586,925	7.7	8,236,845	4.9
鉱 産 税	397,700	0.0	360,000	0.0	37,700	10.5
都 市 計 画 税	93,114,668	4.0	87,236,838	4.0	5,877,830	6.7
入 湯 税	585,300	0.0	431,700	0.0	153,600	35.6
合 計	2,315,891,529	100.0	2,176,378,642	100.0	139,512,887	6.4

不納欠損額合計は184万円で、前年度より140万円（318.0%）増加しており、特に固定資産税で110万円の増となっています。

不納欠損額の内訳は、固定資産税が132万円で総額の71.9%、市民税が36万円で19.9%、都市計画税が13万円で7.5%、軽自動車税が1万円で0.7%となっています。

〔表8〕（15ページ）

事由別内訳は、〔表4-2〕（11ページ）上段のとおりで、前年度より生活困窮、その他（業績不振・倒産等）が増加、差押財産無し、居所不明が減少となっています。

収入未済額合計は793万円で、その主な内訳は、固定資産税が405万円で総額の51.2%、市民税が321万円で40.6%、都市計画税が41万円で5.2%などとなっており、総額で前年度より21万円（2.8%）増加しています。〔表8〕（15ページ）

第2款 地方譲与税

収入済額は2億7,025万円で、前年度より256万円（1.0%）増加しています。

歳入総額に占める割合は前年度と同様の1.5%となっています。〔表3〕（9ページ）

〔表10〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	262,200,000	270,257,000	270,257,000	0	0	103.1	100.0
令和3年度	255,500,000	267,695,000	267,695,000	0	0	104.8	100.0
対前年度増減額	6,700,000	2,562,000	2,562,000	0	0	△ 1.7	-
対前年度増減率	2.6	1.0	1.0	-	-		

科目(項)別収入済額の年度別比較は〔表11〕のとおりで、前年度と比較し増加したものは、森林環境譲与税638万円（29.5%）で、減少したものは、地方揮発油譲与税309万円（4.9%）、自動車重量譲与税72万円（0.4%）となっています。

〔表11〕 科目(項)別収入済額の年度別比較

（単位：円、％）

科 目 (項)	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額①	構成比	金額②	構成比	金額(①-②)	増減率
地方揮発油譲与税	60,665,000	22.4	63,763,000	23.8	△ 3,098,000	△ 4.9
自動車重量譲与税	181,584,000	67.2	182,307,000	68.1	△ 723,000	△ 0.4
森林環境譲与税	28,008,000	10.4	21,625,000	8.1	6,383,000	29.5
合 計	270,257,000	100.0	267,695,000	100.0	2,562,000	1.0

第3款 利子割交付金

収入済額は77万円で、前年度より46万円（37.5%）減少しています。

〔表12〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	1,000,000	772,000	772,000	0	0	77.2	100.0
令和3年度	1,000,000	1,236,000	1,236,000	0	0	123.6	100.0
対前年度増減額	0	△ 464,000	△ 464,000	0	0	△ 46.4	-
対前年度増減率	-	△ 37.5	△ 37.5	-	-		

第4款 配当割交付金

収入済額は564万円で前年度より67万円（10.6%）減少しています。

〔表13〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	4,500,000	5,647,000	5,647,000	0	0	125.5	100.0
令和3年度	4,000,000	6,317,000	6,317,000	0	0	157.9	100.0
対前年度増減額	500,000	△ 670,000	△ 670,000	0	0	△ 32.4	-
対前年度増減率	12.5	△ 10.6	△ 10.6	-	-		

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は455万円で前年度より313万円（40.7%）減少しています。

〔表14〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	3,000,000	4,556,000	4,556,000	0	0	151.9	100.0
令和3年度	5,000,000	7,686,000	7,686,000	0	0	153.7	100.0
対前年度増減額	△ 2,000,000	△ 3,130,000	△ 3,130,000	0	0	△ 1.8	-
対前年度増減率	△ 40.0	△ 40.7	△ 40.7	-	-		

第6款 法人事業税交付金

収入済額は4,027万円で前年度より359万円（9.8%）増加しています。

歳入総額に占める割合は前年度と同様の0.2%となっています。〔表3〕（9ページ）

〔表15〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	30,000,000	40,273,000	40,273,000	0	0	134.2	100.0
令和3年度	27,000,000	36,682,000	36,682,000	0	0	135.9	100.0
対前年度増減額	3,000,000	3,591,000	3,591,000	0	0	△ 1.7	-
対前年度増減率	11.1	9.8	9.8	-	-		

第7款 地方消費税交付金

収入済額は4億9,921万円で前年度より492万円(1.0%)減少しています。
歳入総額に占める割合は前年度と同様の2.8%となっています。〔表3〕(9ページ)

〔表16〕 決算状況の前年度比較 (単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	490,000,000	499,219,000	499,219,000	0	0	101.9	100.0
令和3年度	504,141,000	504,141,000	504,141,000	0	0	100.0	100.0
対前年度増減額	△ 14,141,000	△ 4,922,000	△ 4,922,000	0	0	-	-
対前年度増減率	△ 2.8	△ 1.0	△ 1.0	-	-		

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は103万円で前年度より9万円(8.5%)減少しています。

〔表17〕 決算状況の前年度比較 (単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	1,000,000	1,036,840	1,036,840	0	0	103.7	100.0
令和3年度	1,000,000	1,133,300	1,133,300	0	0	113.3	100.0
対前年度増減額	0	△ 96,460	△ 96,460	0	0	△ 9.6	-
対前年度増減率	-	△ 8.5	△ 8.5	-	-		

第9款 環境性能割交付金

収入済額は2,203万円で前年度より478万円(27.7%)増加しています。
歳入総額に占める割合は前年度と同様の0.1%となっています。〔表3〕(9ページ)

〔表18〕 決算状況の前年度比較 (単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	19,000,000	22,030,000	22,030,000	0	0	115.9	100.0
令和3年度	15,000,000	17,248,000	17,248,000	0	0	115.0	100.0
対前年度増減額	4,000,000	4,782,000	4,782,000	0	0	0.9	-
対前年度増減率	26.7	27.7	27.7	-	-		

第 10 款 地方特例交付金

収入済額は 904 万円で前年度より 3,229 万円 (78.1%) 減少しています。
歳入総額に占める割合は 0.1% で、前年度より 0.1 ポイント減少しています。

[表 3] (9 ページ)

〔表 19〕 決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	7,500,000	9,040,000	9,040,000	0	0	120.5	100.0
令和 3 年度	50,944,000	41,336,000	41,336,000	0	0	81.1	100.0
対前年度増減額	△ 43,444,000	△ 32,296,000	△ 32,296,000	0	0	39.4	-
対前年度増減率	△ 85.3	△ 78.1	△ 78.1	-	-		

第 11 款 地方交付税

収入済額は 83 億 2,302 万円で前年度より 6,848 万円 (0.8%) 増加しています。
歳入総額に占める割合は 46.8% で、前年度より 0.9 ポイント増加しています。

[表 3] (9 ページ)

〔表 20〕 決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	8,102,503,000	8,323,022,000	8,323,022,000	0	0	102.7	100.0
令和 3 年度	8,082,084,000	8,254,535,000	8,254,535,000	0	0	102.1	100.0
対前年度増減額	20,419,000	68,487,000	68,487,000	0	0	0.6	-
対前年度増減率	0.3	0.8	0.8	-	-		

第 12 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は 222 万円で前年度より 27 万円 (10.9%) 減少しています。

〔表 21〕 決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	2,500,000	2,224,000	2,224,000	0	0	89.0	100.0
令和 3 年度	2,500,000	2,496,000	2,496,000	0	0	99.8	100.0
対前年度増減額	0	△ 272,000	△ 272,000	0	0	△ 10.8	-
対前年度増減率	-	△ 10.9	△ 10.9	-	-		

第 13 款 分担金及び負担金

収入済額は1億1,014万円で前年度より1,774万円(19.2%)増加しています。
歳入総額に占める割合は0.6%で、前年度より0.1ポイント増加しています。

[表3] (9ページ)

【表 22】 決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	106,169,000	110,296,045	110,144,562	151,483	0	103.7	99.9
令和3年度	84,358,000	93,436,164	92,394,774	734,000	307,390	109.5	98.9
対前年度増減額	21,811,000	16,859,881	17,749,788	△ 582,517	△ 307,390	△ 5.8	1.0
対前年度増減率	25.9	18.0	19.2	△ 79.4	皆減		

不納欠損額は前年度より58万円(79.4%)減少となっており、その内容は老人措置費(滞納繰越分)15万円(その他2人2件)となっています。[表4-2] (11ページ)

収入未済額はなく、前年度より30万円(皆減)減少となっています。

科目(目)別収入済額の年度別比較は[表23]のとおりで、前年度より1,774万円(19.2%)増加しており、増加した内容は、農林水産業負担金1,810万円(皆増)となっています。

収入済額の主な内容は、民生費負担金で老人施設措置負担金6,962万円、保育所負担金2,162万円、農林水産業負担金で基礎整備負担金1,810万円などとなっています。

【表 23】 科目(目)別収入済額の年度別比較

(単位:円. %)

科 目 (目)	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額①	構成比	金額②	構成比	金額(①-②)	増減率
分 担 金	0	-	0	-	0	-
負 担 金	110,144,562	100.0	92,394,774	100.0	17,749,788	19.2
民生費負担金	92,037,161	83.6	92,394,774	100.0	△ 357,613	△ 0.4
農林水産業負担金	18,107,401	16.4	0	-	18,107,401	皆増
合 計	110,144,562	100.0	92,394,774	100.0	17,749,788	19.2

第14款 使用料及び手数料

収入済額は4億2,101万円で前年度より1,161万円(2.7%)減少しています。
歳入総額に占める割合は前年度と同様の2.4%となっています。〔表3〕(9ページ)

〔表24〕 決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	430,955,000	422,764,346	421,010,681	0	1,762,045	97.7	99.6
令和3年度	438,473,000	434,198,539	432,629,954	9,340	1,559,245	98.7	99.6
対前年度増減額	△ 7,518,000	△ 11,434,193	△ 11,619,273	△ 9,340	202,800	△ 1.0	-
対前年度増減率	△ 1.7	△ 2.6	△ 2.7	皆減	13.0		

※使用料の収入済額に過誤納未還付金8,380円が含まれており、収入未済額は調整済。

不納欠損額はなく、前年度より9,340円(皆減)の減少となっています。

収入未済額は176万円で、前年度より20万円(13.0%)の増加となっています。
主な内容は、市営住宅使用料(滞納繰越分含む)176万円となっています。

科目(項・目)別収入済額の年度別比較は〔表25〕のとおりで、前年度と比較して増加した主なものは、民生使用料65万円(10.8%)、総務使用料38万円(8.9%)、商工使用料24万円(60.4%)などで、減少した主なものは、土木使用料910万円(4.3%)、教育使用料292万円(12.1%)、衛生手数料87万円(0.5%)などとなっており、なかでも、土木使用料の減少の主なものは市営住宅使用料(滞納繰越分含む)926万円の減などによるものです。

使用料及び手数料の主な内容は、土木使用料で市営住宅使用料(滞納繰越分含む)1億8,648万円、道路使用料1,419万円、衛生手数料で一般廃棄物処分手数料7,312万円、健康診断料6,890万円などとなっています。

〔表25〕 科目(項・目)別収入済額の年度別比較

(単位:円. %)

科 目 (項・目)	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
使 用 料	244,430,990	58.1	254,972,404	58.9	△ 10,541,414	△ 4.1
総務使用料	4,661,133	1.1	4,280,600	1.0	380,533	8.9
民生使用料	6,724,779	1.6	6,070,018	1.4	654,761	10.8
衛生使用料	5,692,000	1.4	5,591,500	1.3	100,500	1.8
農林水産使用料	1,438,422	0.3	1,332,896	0.3	105,526	7.9
商工使用料	654,946	0.2	408,317	0.1	246,629	60.4
土木使用料	203,961,720	48.4	213,070,258	49.3	△ 9,108,538	△ 4.3
教育使用料	21,297,990	5.1	24,218,815	5.6	△ 2,920,825	△ 12.1
手 数 料	176,579,691	41.9	177,657,550	41.1	△ 1,077,859	△ 0.6
総務手数料	8,744,000	2.1	8,750,250	2.0	△ 6,250	△ 0.1
衛生手数料	158,923,611	37.7	159,797,660	36.9	△ 874,049	△ 0.5
農林水産手数料	7,829,780	1.9	7,947,440	1.8	△ 117,660	△ 1.5
土木手数料	1,079,400	0.3	1,159,400	0.3	△ 80,000	△ 6.9
教育手数料	2,900	0.0	2,800	0.0	100	3.6
合 計	421,010,681	100.0	432,629,954	100.0	△ 11,619,273	△ 2.7

第 15 款 国庫支出金

収入済額は 17 億 872 万円で、前年度より 5 億 3,564 万円 (23.9%) 減少しています。歳入総額に占める割合は 9.6% で、前年度より 2.9 ポイント減少しています。

[表 3] (9 ページ)

[表 26] 決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	1,732,295,000	1,708,723,201	1,708,723,201	0	0	98.6	100.0
令和 3 年度	2,310,073,000	2,244,372,739	2,244,372,739	0	0	97.2	100.0
対前年度増減額	△ 577,778,000	△ 535,649,538	△ 535,649,538	0	0	1.4	-
対前年度増減率	△ 25.0	△ 23.9	△ 23.9	-	-		

科目(項・目)別収入済額の年度別比較は [表 27] のとおりで、前年度と比較して増加したものは、土木費国庫補助金 4,033 万円 (47.3%)、民生費国庫負担金 684 万円 (0.8%)、教育費国庫補助金 170 万円 (15.4%) となっています。

また、減少した主なものは、民生費国庫補助金 3 億 559 万円 (55.6%)、総務費国庫補助金 2 億 257 万円 (32.4%)、衛生費国庫負担金 4,377 万円 (45.7%)、衛生費国庫補助金 3,007 万円 (58.7%) などとなっています。

国庫支出金の主な内容は、総務費国庫補助金で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3 億 8,351 万円、民生費国庫負担金で社会福祉負担金 3 億 7,103 万円、生活保護費負担金 2 億 798 万円、児童手当交付金 1 億 1,010 万円、民生費国庫補助金で住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 1 億 7,533 万円などとなっています。

[表 27] 科目(項・目)別収入済額の年度別比較

(単位:円. %)

科 目 (項 ・ 目)	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
国 庫 負 担 金	876,216,764	51.3	913,147,834	40.7	△ 36,931,070	△ 4.0
民生費国庫負担金	824,266,105	48.2	817,421,893	36.4	6,844,212	0.8
衛生費国庫負担金	51,950,659	3.0	95,725,941	4.3	△ 43,775,282	△ 45.7
国 庫 補 助 金	826,292,098	48.4	1,322,489,251	58.9	△ 496,197,153	△ 37.5
総務費国庫補助金	422,616,000	24.7	625,187,000	27.9	△ 202,571,000	△ 32.4
民生費国庫補助金	243,984,532	14.3	549,578,251	24.5	△ 305,593,719	△ 55.6
衛生費国庫補助金	21,185,566	1.2	51,259,000	2.3	△ 30,073,434	△ 58.7
土木費国庫補助金	125,685,000	7.4	85,353,000	3.8	40,332,000	47.3
教育費国庫補助金	12,821,000	0.8	11,112,000	0.5	1,709,000	15.4
国 庫 委 託 金	6,214,339	0.4	8,735,654	0.4	△ 2,521,315	△ 28.9
総務費国庫委託金	199,000	0.0	214,000	0.0	△ 15,000	△ 7.0
民生費国庫委託金	6,015,339	0.4	6,472,354	0.3	△ 457,015	△ 7.1
農林水産業費国庫委託金	0	-	2,049,300	0.1	△ 2,049,300	皆減
合 計	1,708,723,201	100.0	2,244,372,739	100.0	△ 535,649,538	△ 23.9

第 16 款 道支出金

収入済額は 12 億 588 万円で前年度より 2,125 万円 (1.7%) 減少しています。
歳入総額に占める割合は前年度と同様の 6.8% となっています。〔表 3〕 (9 ページ)

〔表 28〕 決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	1,241,612,000	1,205,883,731	1,205,883,731	0	0	97.1	100.0
令和 3 年度	1,243,042,000	1,227,142,210	1,227,142,210	0	0	98.7	100.0
対前年度増減額	△ 1,430,000	△ 21,258,479	△ 21,258,479	0	0	△ 1.6	-
対前年度増減率	△ 0.1	△ 1.7	△ 1.7	-	-		

科目(項・目)別収入済額の年度別比較は〔表 29〕のとおりで、前年度と比較して増加したものは、民生費道補助金 1,096 万円(19.3%)、商工費道補助金 979 万円(641.7%)、総務費道委託金 412 万円(9.9%)、農林水産業費道補助金 389 万円(0.6%) などとなっています。

減少した主なものは、土木費道委託金 2,355 万円(73.2%)、地域づくり総合交付金 1,485 万円(28.4%)、農林水産業費道委託金 733 万円(99.9%) などとなっています。

道支出金の主な内容は、農林水産業費道補助金で農業費補助金 5 億 9,572 万円、民生費道負担金で社会福祉負担金 1 億 8,165 万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 8,127 万円、国民健康保険基盤安定負担金 7,102 万円などとなっています。

〔表 29〕 科目(項・目)別収入済額の年度別比較

(単位:円. %)

科 目 (項 ・ 目)	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
道 負 担 金	416,351,828	34.5	417,157,238	34.0	△ 805,410	△ 0.2
民生費道負担金	416,351,828	34.5	417,157,238	34.0	△ 805,410	△ 0.2
道 補 助 金	734,877,791	60.9	728,613,232	59.4	6,264,559	0.9
総務費道補助金	6,611,975	0.5	6,754,670	0.6	△ 142,695	△ 2.1
民生費道補助金	67,681,213	5.6	56,715,632	4.6	10,965,581	19.3
衛生費道補助金	745,299	0.1	821,365	0.1	△ 76,066	△ 9.3
農林水産業費道補助金	606,194,734	50.3	602,298,106	49.1	3,896,628	0.6
商工費道補助金	11,326,296	0.9	1,527,000	0.1	9,799,296	641.7
教育費道補助金	4,859,274	0.4	8,181,459	0.7	△ 3,322,185	△ 40.6
地域づくり総合交付金	37,459,000	3.1	52,315,000	4.3	△ 14,856,000	△ 28.4
道 委 託 金	54,654,112	4.5	81,371,740	6.6	△ 26,717,628	△ 32.8
総務費道委託金	45,993,550	3.8	41,864,164	3.4	4,129,386	9.9
農林水産業費道委託金	8,576	0.0	7,344,976	0.6	△ 7,336,400	△ 99.9
土木費道委託金	8,604,092	0.7	32,160,300	2.6	△ 23,556,208	△ 73.2
民生費道委託金	47,894	0.0	2,300	0.0	45,594	1982.3
合 計	1,205,883,731	100.0	1,227,142,210	100.0	△ 21,258,479	△ 1.7

第 17 款 財産収入

収入済額は 4,473 万円で前年度より 2,247 万円（33.4%）減少しています。
歳入総額に占める割合は 0.3% で、前年度より 0.1 ポイント減少しています。

〔表 3〕（9 ページ）

〔表 30〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	43,286,000	44,730,091	44,730,091	0	0	103.3	100.0
令和 3 年度	38,163,000	67,202,673	67,202,673	0	0	176.1	100.0
対前年度増減額	5,123,000	△ 22,472,582	△ 22,472,582	0	0	△ 72.8	-
対前年度増減率	13.4	△ 33.4	△ 33.4	-	-		

科目（項・目）別収入済額の年度別比較は〔表 31〕のとおりで、前年度と比較して増加したものはなく、減少した主なものは、不動産売払収入 2,190 万円（42.9%）などとなっています。

財産収入の主な内容は、不動産売払収入で立木売払収入 1,953 万円、土地売払収入 958 万円、財産貸付収入で土地建物貸付収入 747 万円、教職員住宅貸付収入 559 万円などとなっています。

〔表 31〕 科目（項・目）別収入済額の年度別比較

（単位：円、%）

科 目 （ 項 ・ 目 ）	令和 4 年度		令和 3 年度		対前年度増減	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
財産運用収入	14,524,830	32.5	15,017,390	22.3	△ 492,560	△ 3.3
財産貸付収入	14,017,670	31.3	14,222,520	21.2	△ 204,850	△ 1.4
利子及び配当金	507,160	1.1	794,870	1.2	△ 287,710	△ 36.2
財産売払収入	30,205,261	67.5	52,185,283	77.7	△ 21,980,022	△ 42.1
不動産売払収入	29,120,906	65.1	51,029,134	75.9	△ 21,908,228	△ 42.9
物品売払収入	1,084,355	2.4	1,156,149	1.7	△ 71,794	△ 6.2
合 計	44,730,091	100.0	67,202,673	100.0	△ 22,472,582	△ 33.4

第 18 款 寄附金

収入済額は 7,511 万円で前年度より 1,402 万円（15.7%）減少しています。
歳入総額に占める割合は 0.4% で、前年度より 0.1 ポイント減少しています。

〔表 3〕（9 ページ）

寄附金の内容は、指定寄附金と企業版ふるさと納税寄附金で、このうち指定寄附金のふるさと応援寄附金は 6,862 万円となっています。

〔表 32〕 決算状況の前年度比較

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	76,932,000	75,110,861	75,110,861	0	0	97.6	100.0
令和 3 年度	90,209,000	89,131,109	89,131,109	0	0	98.8	100.0
対前年度増減額	△ 13,277,000	△ 14,020,248	△ 14,020,248	0	0	△ 1.2	-
対前年度増減率	△ 14.7	△ 15.7	△ 15.7	-	-		

第 19 款 繰入金

収入済額は 8,477 万円で前年度より 710 万円 (9.1%) 増加しています。
歳入総額に占める割合は 0.5% で、前年度より 0.1 ポイント増加しています。

[表 3] (9 ページ)

〔表 33〕 決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	551,890,000	84,771,923	84,771,923	0	0	15.4	100.0
令和 3 年度	334,835,000	77,667,519	77,667,519	0	0	23.2	100.0
対前年度増減額	217,055,000	7,104,404	7,104,404	0	0	△ 7.8	-
対前年度増減率	64.8	9.1	9.1	-	-		

科目(目)別収入済額の年度別比較は〔表 34〕のとおりで、前年度と比較して増加した主なものは、森林整備基金繰入金 1,306 万円 (99.0%)、私の士別・あなたのふるさと応援基金繰入金 950 万円 (26.3%)、ふるさと創生基金繰入金 492 万円 (皆増) などとなっています。

減少したものは、地域福祉基金繰入金 2,221 万円 (98.1%)、庁舎整備基金繰入金 86 万円 (68.3%) となっています。

〔表 34〕 科目(目)別収入済額の年度別比較

(単位:円. %)

科 目 (目)	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
地域振興基金繰入金	1,000,000	1.2	883,508	1.1	116,492	13.2
合併特例振興基金繰入金	694,596	0.8	0	-	694,596	皆増
ふるさと創生基金繰入金	4,928,217	5.8	0	-	4,928,217	皆増
公共施設整備基金繰入金	1,000,000	1.2	0	-	1,000,000	皆増
庁舎整備基金繰入金	400,564	0.5	1,264,500	1.6	△ 863,936	△ 68.3
地域福祉基金繰入金	432,595	0.5	22,650,057	29.2	△ 22,217,462	△ 98.1
中小企業勤労者福祉基金繰入金	4,352,029	5.1	3,472,379	4.5	879,650	25.3
私の士別・あなたのふるさと応援基金繰入金	45,704,798	53.9	36,199,200	46.6	9,505,598	26.3
森林整備基金繰入金	26,259,124	31.0	13,197,875	17.0	13,061,249	99.0
合 計	84,771,923	100.0	77,667,519	100.0	7,104,404	9.1

第 20 款 繰越金

収入済額は 3 億 5,169 万円で、前年度より 3 億 2,015 万円 (1,015.1%) 増加しています。

歳入総額に占める割合は 2.0% で、前年度より 1.8 ポイント増加しています。

[表 3] (9 ページ)

〔表 35〕 決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	351,692,968	351,693,082	351,693,082	0	0	100.0	100.0
令和 3 年度	12,049,000	31,540,050	31,540,050	0	0	261.8	100.0
対前年度増減額	339,643,968	320,153,032	320,153,032	0	0	△ 161.8	-
対前年度増減率	2,818.9	1,015.1	1,015.1	-	-		

第 21 款 諸収入

収入済額は 7 億 772 万円で前年度より 1 億 1,231 万円 (13.7%) 減少しています。
歳入総額に占める割合は 4.0% で、前年度より 0.6 ポイント減少しています。

[表 3] (9 ページ)

〔表 36〕 決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	692,473,000	722,696,501	707,727,905	8,984,270	5,984,326	102.2	97.9
令和 3 年度	763,859,000	836,203,060	820,038,202	90,000	16,074,858	107.4	98.1
対前年度増減額	△ 71,386,000	△ 113,506,559	△ 112,310,297	8,894,270	△ 10,090,532	△ 5.2	△ 0.2
対前年度増減率	△ 9.3	△ 13.6	△ 13.7	9,882.5	△ 62.8		

不納欠損額は 898 万円で前年度より 889 万円 (9,882.5%) の増加となっており、その内容は林業構造改善事業補助金返還金 (滞納繰越分) 886 万円 (その他 1 人 1 件)、生活保護費返還金 12 万円 (居所不明 1 人 12 件) となっています。〔表 4-2〕 (11 ページ)

収入未済額は 598 万円で前年度より 1,009 万円 (62.8%) の減少となっており、その主な内容は、雑入で生活保護費返還金収入 (過年度分含む) 297 万円、児童扶養手当返還金収入 (滞納繰越分) 229 万円などとなっています。

科目 (項・目) 別収入済額の年度別比較は〔表 37〕のとおりで、前年度と比較して増加したものは、衛生費貸付金元利収入 124 万円 (96.3%)、後期高齢者医療広域連合受託事業収入 50 万円 (4.3%) で、減少した主なものは、雑入 1 億 701 万円 (23.0%)、教育費貸付金元利収入 253 万円 (17.9%)、農林水産業費貸付金元利収入 200 万円 (2.2%) などとなっています。

諸収入の主な内容は、貸付金元利収入で商工費貸付金元利収入 2 億 3,500 万円、農業費貸付金元利収入 8,850 万円、雑入で障がい児通園事業収入 6,027 万円、雑入 5,932 万円、し尿処理事業収入 4,413 万円、流雪溝維持管理負担金収入 3,979 万円などとなっています。

〔表 37〕 科目 (項・目) 別収入済額の年度別比較

(単位:円. %)

科 目 (項 ・ 目)	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
延滞金加算金及び過料	119,729	0.0	1,484,139	0.2	△ 1,364,410	△ 91.9
延滞金	119,729	0.0	1,484,139	0.2	△ 1,364,410	△ 91.9
市預金利子	198	0.0	12,177	0.0	△ 11,979	△ 98.4
市預金利子	198	0.0	12,177	0.0	△ 11,979	△ 98.4
貸付金元利収入	337,853,937	47.7	342,272,084	41.7	△ 4,418,147	△ 1.3
民生費貸付金元利収入	184,000	0.0	1,313,000	0.2	△ 1,129,000	△ 86.0
衛生費貸付金元利収入	2,532,952	0.4	1,290,599	0.2	1,242,353	96.3
農林水産業費貸付金元利収入	88,500,000	12.5	90,500,000	11.0	△ 2,000,000	△ 2.2
商工費貸付金元利収入	235,004,685	33.2	235,004,685	28.7	0	-
教育費貸付金元利収入	11,632,300	1.6	14,163,800	1.7	△ 2,531,500	△ 17.9
受託事業収入	12,227,360	1.7	11,723,459	1.4	503,901	4.3
後期高齢者医療広域連合受託事業収入	12,227,360	1.7	11,723,459	1.4	503,901	4.3
雑入	357,526,681	50.5	464,546,343	56.6	△ 107,019,662	△ 23.0
合 計	707,727,905	100.0	820,038,202	100.0	△ 112,310,297	△ 13.7

第 22 款 市債

収入済額は 15 億 8,040 万円で前年度より 394 万円 (0.3%) 増加しています。
歳入総額に占める割合は 8.9%で、前年度より 0.1 ポイント増加しています。

[表 3] (9 ページ)

〔表 38〕 決算状況の前年度比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	1,744,700,000	1,580,400,000	1,580,400,000	0	0	90.6	100.0
令和 3 年度	1,633,257,000	1,576,457,000	1,576,457,000	0	0	96.5	100.0
対前年度増減額	111,443,000	3,943,000	3,943,000	0	0	△ 5.9	-
対前年度増減率	6.8	0.3	0.3	-	-		

科目(目)別収入済額の年度別比較は〔表 39〕のとおりで、前年度と比較して増加したものは、農林水産業債 7 億 3,590 万円 (1,103.3%)、教育債 1 億 8,820 万円 (836.4%)、衛生債 1,440 万円 (23.0%)、民生債 130 万円 (10.2%) で、減少したものは、臨時財政対策債 2 億 8,595 万円 (73.9%)、総務債 2 億 6,530 万円 (54.4%)、消防債 1 億 9,210 万円 (85.0%)、合併特例債 1 億 4,080 万円 (皆減)、土木債 5,170 万円 (30.3%) となっています。

市債の主な内容は、農林水産業債で国営農地再編推進事業債 7 億 3,190 万円、総務債で過疎地域持続的発展特別事業債 (過疎債ソフト分) 2 億 2,230 万円、教育債で市民文化センター整備事業債 1 億 3,120 万円、土木債で道路橋梁整備事業債 1 億 1,870 万円、臨時財政対策債で臨時財政対策債 1 億 120 万円などに充てられています。

〔表 39〕 科目(目)別収入状況の年度別比較

(単位:円. %)

科 目 (目)	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額(①-②)	増減率
総 務 債	222,300,000	14.1	487,600,000	30.9	△ 265,300,000	△ 54.4
民 生 債	14,000,000	0.9	12,700,000	0.8	1,300,000	10.2
衛 生 債	77,000,000	4.9	62,600,000	4.0	14,400,000	23.0
農 林 水 産 業 債	802,600,000	50.8	66,700,000	4.2	735,900,000	1,103.3
土 木 債	118,700,000	7.5	170,400,000	10.8	△ 51,700,000	△ 30.3
消 防 債	33,900,000	2.1	226,000,000	14.3	△ 192,100,000	△ 85.0
教 育 債	210,700,000	13.3	22,500,000	1.4	188,200,000	836.4
合 併 特 例 債	0	-	140,800,000	8.9	△ 140,800,000	皆減
臨 時 財 政 対 策 債	101,200,000	6.4	387,157,000	24.6	△ 285,957,000	△ 73.9
合 計	1,580,400,000	100.0	1,576,457,000	100.0	3,943,000	0.3

3 歳 出

歳出決算状況は〔表 40〕のとおりで、予算現額 181 億 3,386 万円に対して支出済額は 173 億 5,301 万円で、執行率は 95.7%、不用額は 5 億 8,605 万円となっており、前年度と比較すると 1,682 万円 (3.0%) の増となっています。

支出済額の構成比の大きいものは、民生費 18.5%、公債費 16.8%、職員費 11.9%、農林水産業費 11.9%、衛生費 9.7%、総務費 9.2%となっています。

〔表 40〕 決算状況の年度別比較

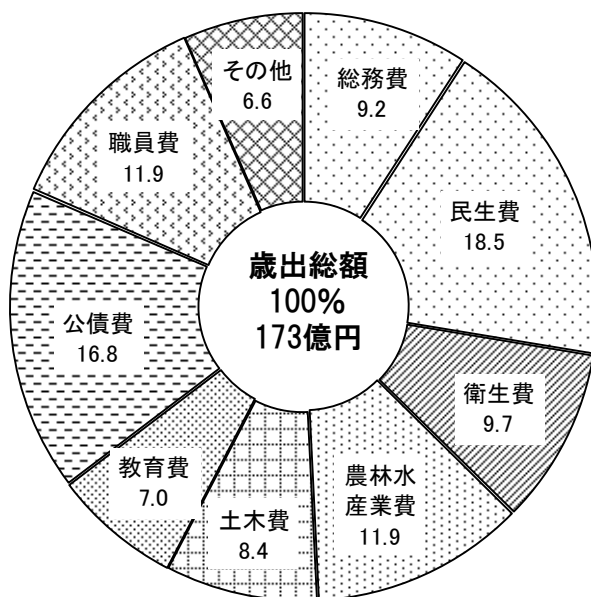
(単位:円. %.ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議 会 費	101,276,000	99,800,300	0.6	0	1,475,700	98.5
2 総 務 費	1,835,024,000	1,589,697,884	9.2	64,048,000	181,278,116	86.6
3 民 生 費	3,383,002,000	3,203,092,523	18.5	17,311,000	162,598,477	94.7
4 衛 生 費	1,738,215,000	1,687,858,532	9.7	0	50,356,468	97.1
5 労 働 費	29,774,000	28,943,897	0.2	0	830,103	97.2
6 農 林 水 産 業 費	2,104,660,968	2,058,327,587	11.9	15,000,000	31,333,381	97.8
7 商 工 費	449,743,000	442,188,834	2.5	0	7,554,166	98.3
8 土 木 費	1,484,681,000	1,461,549,122	8.4	0	23,131,878	98.4
9 消 防 費	720,945,000	578,017,399	3.3	98,438,000	44,489,601	80.2
10 教 育 費	1,284,550,000	1,223,295,537	7.0	0	61,254,463	95.2
11 公 債 費	2,911,773,000	2,910,375,405	16.8	0	1,397,595	100.0
12 職 員 費	2,080,222,000	2,069,865,083	11.9	0	10,356,917	99.5
13 予 備 費	10,000,000	0	-	0	10,000,000	-
令和 4 年度 合計	18,133,865,968	17,353,012,103	100.0	194,797,000	586,056,865	95.7
令和 3 年度 合計	17,939,948,000	17,273,767,090	100.0	96,946,968	569,233,942	96.3
対前年度増減額	193,917,968	79,245,013		97,850,032	16,822,923	△ 0.6
対前年度増減率	1.1	0.5		100.9	3.0	

〔グラフ2〕 科目別支出済額の構成比率

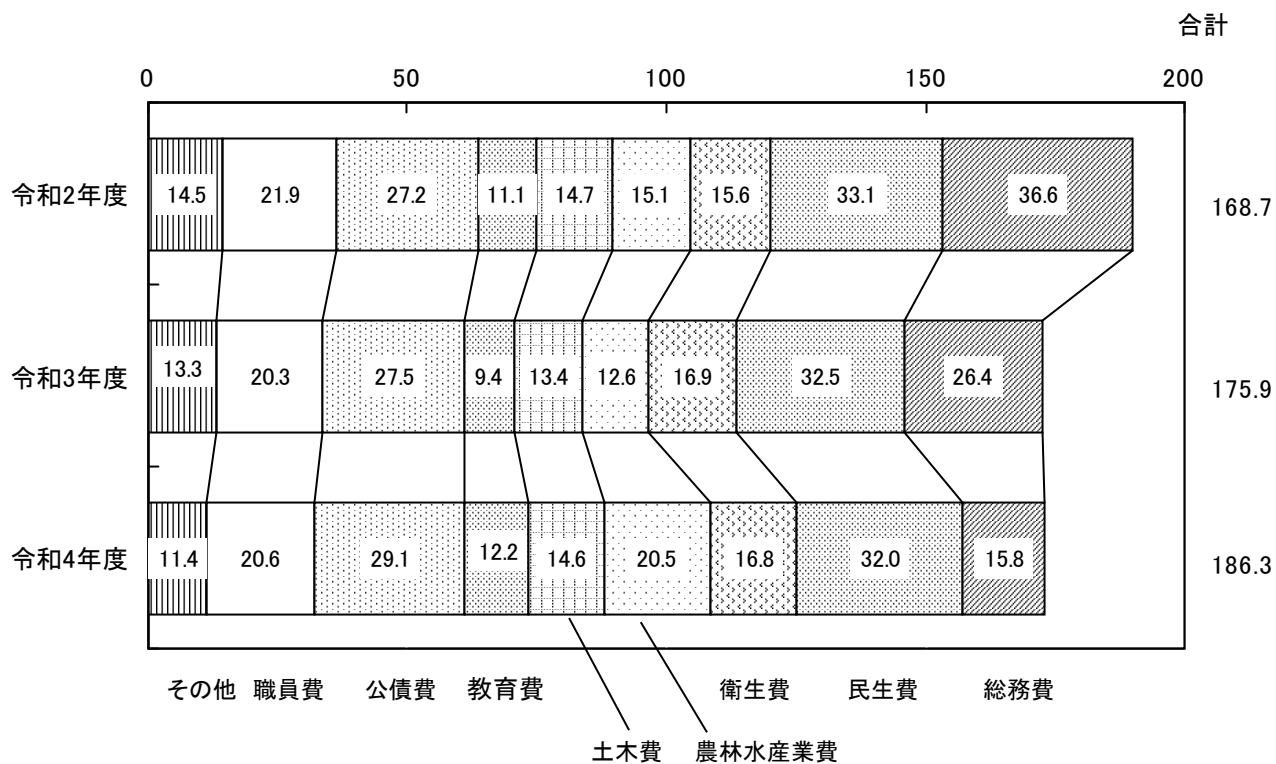
(単位:%)

※その他は、議会費・労働費・商工費・消防費（〔グラフ3〕においても同じ）



〔グラフ3〕 科目別予算執行状況の推移

(単位:億円)



○ 補正予算

決算における補正予算の状況は、〔表 41〕のとおりで、補正率の大きい科目（款）のうち増額補正では、総務費 124.1%（9 億 6,585 万円）、土木費 59.2%（5 億 5,218 万円）などとなっており、減額補正では、民生費 2.7%（9,518 万円）、議会費 2.4%（250 万円）などとなっています。

増額補正の主な内容は、総務費で新型コロナウイルス感染症対策費 7 億 8,095 万円、財政調整基金費 1 億 211 万円、まちづくり推進事業費 3,724 万円、一般管理費 3,463 万円、戸籍住民基本台帳費 1,329 万円、民生費で老人福祉費 1,301 万円、福祉総務費 752 万円、保育所費 592 万円、農林水産業費で農業構造改善事業費 4,434 万円、農業振興費 4,375 万円、商工費で羊と雲の丘観光施設費 519 万円、土木費で道路橋梁維持費 5 億 5,174 万円、公共下水道費 1,700 万円、教育費で学校管理費（小学校費）854 万円、体育施設管理費 814 万円などとなっています。

〔表 41〕 補正予算の状況

（単位：千円、％）

科 目 (款)	当初予算額	補正予算額	補正率	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費充用	予算現額
1 議 会 費	103,776	△ 2,500	△ 2.4	0	0	101,276
2 総 務 費	778,199	965,853	124.1	90,972	0	1,835,024
3 民 生 費	3,478,184	△ 95,182	△ 2.7	0	0	3,383,002
4 衛 生 費	1,754,467	△ 16,252	△ 0.9	0	0	1,738,215
5 労 働 費	29,774	0	-	0	0	29,774
6 農 林 水 産 業 費	2,055,364	46,322	2.3	2,974	0	2,104,660
7 商 工 費	441,263	5,480	1.2	3,000	0	449,743
8 土 木 費	932,494	552,187	59.2	0	0	1,484,681
9 消 防 費	720,012	933	0.1	0	0	720,945
10 教 育 費	1,281,084	3,466	0.3	0	0	1,284,550
11 公 債 費	2,918,273	△ 6,500	△ 0.2	0	0	2,911,773
12 職 員 費	2,094,222	△ 14,000	△ 0.7	0	0	2,080,222
13 予 備 費	10,000	0	-	0	0	10,000
合 計	16,597,112	1,439,807	8.7	96,946	0	18,133,865

○ 科目(節)別状況

歳出決算状況を決算書に基づき節別に集計し、年度別に比較したのが〔表 42〕で、増加の主なものは、負担金補助及び交付金 2 億 1,769 万円 (5.2%)、償還金利子及び割引料 1 億 1,165 万円 (3.9%)、委託料 7,915 万円 (4.2%)、備品購入費 4,596 万円 (39.8%)、需用費 3,939 万円 (6.6%) などとなっています。

また、減少した主なものは、工事請負費 3 億 1,021 万円 (31.2%)、積立金 1 億 4,223 万円 (46.3%)、扶助費 3,659 万円 (2.4%)、補償補填及び賠償金 2,200 万円 (91.0%) などとなっています。

構成比の大きい節は、負担金補助及び交付金 25.4%、償還金利子及び割引料 17.1%、委託料 11.2%、扶助費 8.5%、繰出金 6.8% となっています。

〔表 42〕 支出済額の科目(節)別・年度別比較

(単位:円、%)

科 目(節)	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金 額①	構成比	金 額②	構成比	金 額③(①-②)	増減率
1 報 酬	505,245,318	2.9	504,839,520	2.9	405,798	0.1
2 給 料	1,093,531,204	6.3	1,078,486,195	6.2	15,045,009	1.4
3 職 員 手 当	892,830,728	5.1	875,325,807	5.1	17,504,921	2.0
4 共 済 費	435,226,492	2.5	436,643,229	2.5	△ 1,416,737	△ 0.3
5 災 害 補 償 費	10,489	0.0	0	-	10,489	皆増
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	-	0	-	0	-
7 報 償 費	30,128,080	0.2	26,163,493	0.2	3,964,587	15.2
8 旅 費	15,897,345	0.1	12,600,534	0.1	3,296,811	26.2
9 交 際 費	1,208,901	0.0	676,254	0.0	532,647	78.8
10 需 用 費	634,065,308	3.7	594,665,387	3.4	39,399,921	6.6
11 役 務 費	241,305,122	1.4	227,039,534	1.3	14,265,588	6.3
12 委 託 料	1,942,647,560	11.2	1,863,489,643	10.8	79,157,917	4.2
13 使用料及び賃借料	173,587,349	1.0	152,581,144	0.9	21,006,205	13.8
14 工 事 請 負 費	684,858,768	3.9	995,068,932	5.8	△ 310,210,164	△ 31.2
15 原 材 料 費	4,560,679	0.0	3,530,253	0.0	1,030,426	29.2
16 公 有 財 産 購 入 費	38,000	0.0	1,309,128	0.0	△ 1,271,128	△ 97.1
17 備 品 購 入 費	161,576,156	0.9	115,614,023	0.7	45,962,133	39.8
18 負担金補助及び交付金	4,415,906,155	25.4	4,198,213,087	24.3	217,693,068	5.2
19 扶 助 費	1,477,759,456	8.5	1,514,354,713	8.8	△ 36,595,257	△ 2.4
20 貸 付 金	333,962,000	1.9	333,909,000	1.9	53,000	0.0
21 補償補填及び賠償金	2,180,536	0.0	24,182,509	0.1	△ 22,001,973	△ 91.0
22 償還金利子及び割引料	2,961,370,045	17.1	2,849,719,056	16.5	111,650,989	3.9
23 投資及び出資金	0	-	0	-	0	-
24 積 立 金	164,676,109	0.9	306,908,931	1.8	△ 142,232,822	△ 46.3
25 寄 附 金	0	-	0	-	0	-
26 公 課 費	2,140,010	0.0	2,513,300	0.0	△ 373,290	△ 14.9
27 繰 出 金	1,178,300,293	6.8	1,155,933,418	6.7	22,366,875	1.9
合 計	17,353,012,103	100.0	17,273,767,090	100.0	79,245,013	0.5

○ 性質別経費

支出済額の性質別経費の年度別比較は〔表 43〕のとおりで、義務的経費が1億3,201万円（1.8%）の減、投資的経費が1億2,262万円（6.8%）の減、その他の経費が3億3,388万円（4.2%）の増となっています。

性質別経費の金額及び構成比はその他の経費82億8,501万円（47.7%）が最も多く、義務的経費73億9,400万円（42.6%）、投資的経費16億7,399万円（9.6%）となっています。

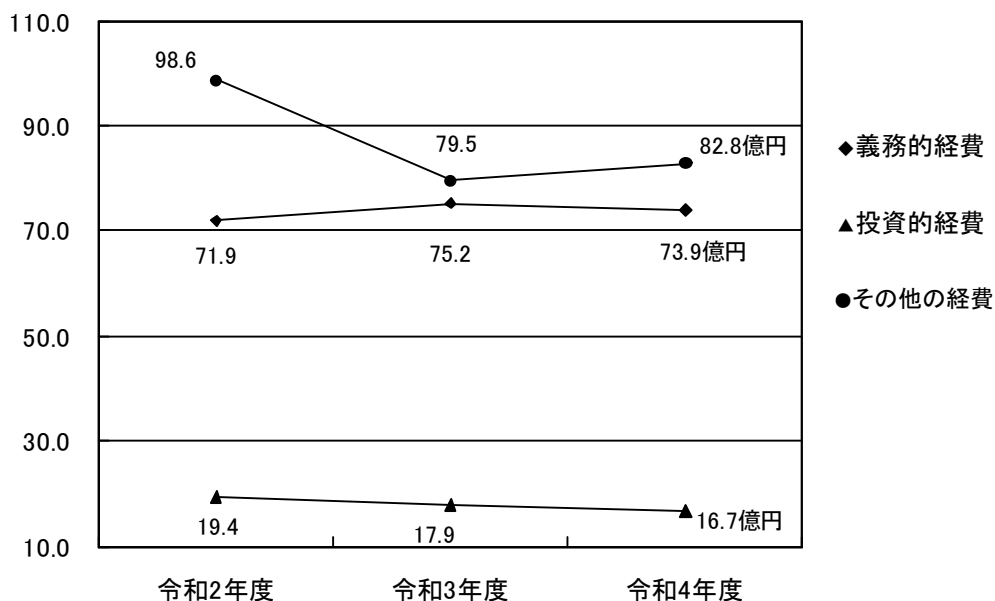
〔表 43〕 性質別経費の年度別比較

（単位：千円、%）

科目(款)	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額①	構成比	金額②	構成比	金額③(①-②)	増減率
義務的経費	7,394,000	42.6	7,526,016	43.6	△ 132,016	△ 1.8
人件費	2,775,537	16.0	2,733,006	15.8	42,531	1.6
扶助費	1,723,764	9.9	2,059,524	11.9	△ 335,760	△ 16.3
公債費	2,894,699	16.7	2,733,486	15.8	161,213	5.9
投資的経費	1,673,997	9.6	1,796,625	10.4	△ 122,628	△ 6.8
普通建設事業費	1,673,997	9.6	1,796,625	10.4	△ 122,628	△ 6.8
その他の経費	8,285,015	47.7	7,951,126	46.0	333,889	4.2
物件費	2,129,843	12.3	2,060,394	11.9	69,449	3.4
維持補修費	843,025	4.9	841,803	4.9	1,222	0.1
補助費等	3,198,951	18.4	2,799,107	16.2	399,844	14.3
積立金	159,676	0.9	301,909	1.7	△ 142,233	△ 47.1
投資及び出資・貸付金	333,962	1.9	333,909	1.9	0,053	0.0
繰出金	1,619,558	9.3	1,614,004	9.3	5,554	0.3
合計	17,353,012	100.0	17,273,767	100.0	79,245	0.5

〔グラフ 4〕 性質別経費の推移

（単位：億円）



第1款 議会費

予算現額1億127万円に対して支出済額は9,980万円(前年度比8.4%、916万円の減)で、執行率は98.5%、支出総額に占める割合は前年度と同様の0.6%となっています。

[表40] (28ページ)

不用額は147万円で、その主な内容は、交際費35万円、需用費28万円、旅費26万円などとなっています。

【表44】 歳出決算状況の前年度比較

(単位:円.%.ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	101,276,000	99,800,300	0	1,475,700	98.5
令和3年度	110,117,000	108,962,928	0	1,154,072	99.0
対前年度増減額	△ 8,841,000	△ 9,162,628	0	321,628	△ 0.5
対前年度増減率	△ 8.0	△ 8.4	-	27.9	

第2款 総務費

予算現額18億3,502万円に対して支出済額は15億8,969万円(前年度比39.9%、10億5,478万円の減)で、執行率は86.6%、支出総額に占める割合は9.2%で前年度より6.1ポイントの減となっています。[表40] (28ページ)

【表45】 歳出決算状況の前年度比較

(単位:円.%.ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,835,024,000	1,589,697,884	64,048,000	181,278,116	86.6
令和3年度	2,843,880,000	2,644,478,083	90,972,000	108,429,917	93.0
対前年度増減額	△ 1,008,856,000	△ 1,054,780,199	△ 26,924,000	72,848,199	△ 6.4
対前年度増減率	△ 35.5	△ 39.9	△ 29.6	67.2	

科目(項)別の支出済額は[表46]のとおりで、構成比は、総務管理費が94.0%を占め、選挙費が2.6%、徴税費が1.6%、戸籍住民基本台帳費が1.6%などとなっています。

翌年度繰越額は6,404万円で、その主な内容は、総務管理費の新型コロナウイルス感染症対策費で委託料2,306万円、需用費820万円、報酬676万円、備品購入費540万円、一般管理費で工事請負費1,650万円などとなっています。

不用額は1億8,127万円で、その主な内容は、総務管理費の新型コロナウイルス感染症対策費で負担金補助及び交付金1億392万円、委託料741万円、需用費700万円、役務費678万円、職員手当等613万円、一般管理費で役務費649万円などとなっています。

【表46】 科目(項)別の支出済額

(単位:円.%)

科 目 (項)	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 管 理 費	1,729,793,000	1,493,772,503	94.0	64,048,000	171,972,497	86.4
徴 税 費	29,877,000	25,750,465	1.6	0	4,126,535	86.2
戸籍住民基本台帳費	26,385,000	25,513,420	1.6	0	871,580	96.7
選 挙 費	45,884,000	42,019,693	2.6	0	3,864,307	91.6
統 計 調 査 費	720,000	495,779	0.0	0	224,221	68.9
監 査 委 員 費	2,365,000	2,146,024	0.1	0	218,976	90.7
合 計	1,835,024,000	1,589,697,884	100.0	64,048,000	181,278,116	86.6

第3款 民生費

予算現額 33 億 8,300 万円に対して支出済額は 32 億 309 万円（前年度比 1.7%、5,503 万円の減）で、執行率は 94.7%、支出総額に占める割合は 18.5%で前年度より 0.4 ポイントの減となっています。〔表 40〕（28 ページ）

〔表 47〕 歳出決算状況の前年度比較

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	3,383,002,000	3,203,092,523	17,311,000	162,598,477	94.7
令和 3 年度	3,416,181,000	3,258,124,608	0	158,056,392	95.4
対前年度増減額	△ 33,179,000	△ 55,032,085	17,311,000	4,542,085	△ 0.7
対前年度増減率	△ 1.0	△ 1.7	皆増	2.9	

科目（項）別の支出済額は〔表 48〕のとおりで、構成比は、社会福祉費 66.8%、児童福祉費 24.9%、生活保護費 8.3%となっています。

翌年度繰越額は 1,731 万円で、その主な内容は、社会福祉費の児童福祉総務費で備品購入費 927 万円、負担金補助及び交付金 790 万円などとなっています。

不用額は 1 億 6,259 万円で、その主な内容は、社会福祉費の障がい者援護費で扶助費 2,598 万円、老人福祉費で繰出金 1,995 万円、委託料 595 万円、生活保護費の扶助費で扶助費 2,525 万円、児童福祉費の保育所費で報酬 685 万円、給料 678 万円などとなっています。

なお、生活保護費の扶助費で過払金返納未済額が 70,240 円（2 人 2 件）発生しています。

〔表 48〕 科目(項)別の支出済額

（単位：円、%）

科 目 (項)	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	2,225,703,000	2,141,146,086	66.8	0	84,556,914	96.2
児童福祉費	866,631,000	797,530,819	24.9	17,311,000	51,789,181	92.0
生活保護費	290,668,000	264,415,618	8.3	0	26,252,382	91.0
合 計	3,383,002,000	3,203,092,523	100.0	17,311,000	162,598,477	94.7

第4款 衛生費

予算現額 17 億 3,821 万円に対して支出済額は 16 億 8,785 万円（前年度比 0.2%、375 万円の減）で、執行率は 97.1%、支出総額に占める割合は 9.7%で前年度より 0.1 ポイントの減となっています。〔表 40〕（28 ページ）

〔表 49〕 歳出決算状況の前年度比較

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	1,738,215,000	1,687,858,532	0	50,356,468	97.1
令和 3 年度	1,744,315,000	1,691,617,406	0	52,697,594	97.0
対前年度増減額	△ 6,100,000	△ 3,758,874	0	△ 2,341,126	0.1
対前年度増減率	△ 0.3	△ 0.2	-	△ 4.4	

科目（項）別の支出済額は〔表 50〕のとおりで、構成比は、保健衛生費 73.3%、清掃費 26.7%となっています。

不用額は 5,035 万円で、その主な内容は、保健衛生費の保健衛生総務費で負担金補助及び交付金 1,393 万円、清掃費の最終処分場管理費で委託料 594 万円などとなっています。

〔表 50〕 科目（項）別の支出済額

（単位：円、%）

科 目（項）	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
保 健 衛 生 費	1,260,841,000	1,236,722,127	73.3	0	24,118,873	98.1
清 掃 費	477,374,000	451,136,405	26.7	0	26,237,595	94.5
合 計	1,738,215,000	1,687,858,532	100.0	0	50,356,468	97.1

第5款 労働費

予算現額 2,977 万円に対して支出済額は 2,894 万円（前年度比 4.9%、134 万円の増）で、執行率は 97.2%、支出総額に占める割合は前年度と同様の 0.2%となっています。

〔表 40〕（28 ページ）

不用額は 83 万円で、その主な内容は、労働諸費の労政費で負担金補助及び交付金 65 万円などとなっています。

〔表 51〕 歳出決算状況の前年度比較

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	29,774,000	28,943,897	0	830,103	97.2
令和 3 年度	29,532,000	27,599,790	0	1,932,210	93.5
対前年度増減額	242,000	1,344,107	0	△ 1,102,107	3.7
対前年度増減率	0.8	4.9	-	△ 57.0	

第6款 農林水産業費

予算現額 21 億 466 万円に対して支出済額は 20 億 5,832 万円（前年度比 62.3%、7 億 9,026 万円の増）で、執行率は 97.8%、支出総額に占める割合は 11.9%で前年度より 4.6 ポイントの増となっています。〔表 40〕（28 ページ）

〔表 52〕 歳出決算状況の前年度比較

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	2,104,660,968	2,058,327,587	15,000,000	31,333,381	97.8
令和 3 年度	1,294,056,000	1,268,060,742	2,974,968	23,020,290	98.0
対前年度増減額	810,604,968	790,266,845	12,025,032	8,313,091	△ 0.2
対前年度増減率	62.6	62.3	404.2	36.1	

科目（項）別の支出済額は〔表 53〕のとおりで、構成比は、農業費 96.5%、林業費 3.5%となっています。

翌年度繰越額の内容は、農業費の農業構造改善事業費で負担金補助及び交付金 1,500 万円となっています。

不用額は 3,133 万円で、その主な内容は、農業費のバイオマス資源堆肥化施設管理費で役務費 505 万円、需用費 313 万円、農地費で繰出金 399 万円、林業費の人工造林管理費で委託料 375 万円、林業振興費で負担金補助及び交付金 175 万円などとなっています。

〔表 53〕 科目(項)別の支出済額等

（単位：円、%）

科 目 (項)	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 費	2,024,522,968	1,986,200,222	96.5	15,000,000	23,322,746	98.1
林 業 費	80,138,000	72,127,365	3.5	0	8,010,635	90.0
合 計	2,104,660,968	2,058,327,587	100.0	15,000,000	31,333,381	97.8

第7款 商工費

予算現額 4 億 4,974 万円に対して支出済額は 4 億 4,218 万円（前年度比 1.5%、680 万円の減）であり、執行率は 98.3%、支出総額に占める割合は 2.5%で、前年度より 0.1 ポイントの減となっています。〔表 40〕（28 ページ）

不用額は 755 万円で、その主な内容は、商工費の商工業振興費で負担金補助及び交付金 488 万円、商工総務費で負担金補助及び交付金 49 万円、観光費で負担金補助及び交付金 32 万円などとなっています。

〔表 54〕 歳出決算状況の前年度比較

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	449,743,000	442,188,834	0	7,554,166	98.3
令和 3 年度	457,209,000	448,993,675	3,000,000	5,215,325	98.2
対前年度増減額	△ 7,466,000	△ 6,804,841	△ 3,000,000	2,338,841	0.1
対前年度増減率	△ 1.6	△ 1.5	皆減	44.8	

第8款 土木費

予算現額 14 億 8,468 万円に対して支出済額は 14 億 6,154 万円（前年度比 8.3%、1 億 1,239 万円の増）で、執行率は 98.4%、支出総額に占める割合は 8.4%で前年度より 0.6 ポイントの増となっています。〔表 40〕（28 ページ）

〔表 55〕 歳出決算状況の前年度比較

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	1,484,681,000	1,461,549,122	0	23,131,878	98.4
令和 3 年度	1,410,982,000	1,349,152,829	0	61,829,171	95.6
対前年度増減額	73,699,000	112,396,293	0	△ 38,697,293	2.8
対前年度増減率	5.2	8.3	-	△ 62.6	

科目（項）別の支出済額は〔表 56〕のとおりで、構成比は、道路橋梁費 58.7%、都市計画費 31.2%、住宅費 4.9%、土木管理費 3.8%、河川費 1.3%となっています。

不用額は 2,313 万円で、その主な内容は、道路橋梁費の道路橋梁維持費で使用料及び賃借料 606 万円、需用費 322 万円、委託料 309 万円などとなっています。

〔表 56〕 科目（項）別の支出済額

（単位：円、%）

科 目（項）	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	57,211,000	56,245,942	3.8	0	965,058	98.3
道 路 橋 梁 費	874,979,000	857,584,485	58.7	0	17,394,515	98.0
河 川 費	19,204,000	19,107,500	1.3	0	96,500	99.5
都 市 計 画 費	459,784,000	456,611,568	31.2	0	3,172,432	99.3
住 宅 費	73,503,000	71,999,627	4.9	0	1,503,373	98.0
合 計	1,484,681,000	1,461,549,122	100.0	0	23,131,878	98.4

第9款 消防費

予算現額 7 億 2,094 万円に対して支出済額は 5 億 7,801 万円（前年度比 22.5%、1 億 6,757 万円の減）で、執行率は 80.2%、支出総額に占める割合は 3.3%で前年度より 1.0 ポイントの減となっています。〔表 40〕（28 ページ）

翌年度繰越額の内容は、消防費の消防費で負担金補助及び交付金 9,843 万円となっています。

不用額は 4,448 万円で、その主な内容は、消防費で負担金補助及び交付金 4,323 万円などとなっています。

〔表 57〕 歳出決算状況の前年度比較

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	720,945,000	578,017,399	98,438,000	44,489,601	80.2
令和 3 年度	792,544,000	745,593,899	0	46,950,101	94.1
対前年度増減額	△ 71,599,000	△ 167,576,500	98,438,000	△ 2,460,500	△ 13.9
対前年度増減率	△ 9.0	△ 22.5	皆増	△ 5.2	

第 10 款 教育費

予算現額 12 億 8,455 万円に対して支出済額は 12 億 2,329 万円（前年度比 30.1%、2 億 8,303 万円の増）で、執行率は 95.2%、支出総額に占める割合は 7.0%で前年度より 1.6 ポイントの増となっています。〔表 40〕（28 ページ）

〔表 58〕 歳出決算状況の前年度比較

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	1,284,550,000	1,223,295,537	0	61,254,463	95.2
令和 3 年度	1,004,017,000	940,259,825	0	63,757,175	93.6
対前年度増減額	280,533,000	283,035,712	0	△ 2,502,712	1.6
対前年度増減率	27.9	30.1	-	△ 3.9	

科目(項)別の支出済額は〔表 59〕のとおりで、構成比は保健体育費 34.6%、社会教育費 30.4%、教育総務費 14.7%、中学校費 10.5%、小学校費 8.7%などとなっています。

不用額は 6,125 万円で、その主な内容は、教育総務費の義務教育振興費で報酬 618 万円、使用料及び賃借料 458 万円、委託料 194 万円、保健体育費の保健体育総務費で負担金補助及び交付金 443 万円、スキー場管理費で報酬 374 万円、中学校費の学校管理費で工事請負費 164 万、高等学校費の高等学校費で負担金補助及び交付金 157 万円などとなっています。

〔表 59〕 科目(項)別の支出済額

（単位：円、%）

科 目 (項)	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育 総 務 費	199,877,000	179,247,748	14.7	0	20,629,252	89.7
小 学 校 費	110,573,000	106,792,010	8.7	0	3,780,990	96.6
中 学 校 費	131,871,000	128,044,172	10.5	0	3,826,828	97.1
高 等 学 校 費	16,911,000	13,890,020	1.1	0	3,020,980	82.1
社 会 教 育 費	386,051,000	372,130,879	30.4	0	13,920,121	96.4
保 健 体 育 費	439,267,000	423,190,708	34.6	0	16,076,292	96.3
合 計	1,284,550,000	1,223,295,537	100.0	0	61,254,463	95.2

第 11 款 公債費

予算現額 29 億 1,177 万円に対して支出済額は 29 億 1,037 万円（前年度比 5.7%、1 億 5,634 万円の増）で、執行率は 100.0%、支出総額に占める割合は 16.8%で前年度より 0.9 ポイントの増となっています。〔表 40〕（28 ページ）

不用額は 139 万円で、その内容は、利子で償還金、利子及び割引料 119 万円、元金で償還金、利子及び割引料 20 万円となっています。

〔表 60〕 歳出決算状況の前年度比較

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	2,911,773,000	2,910,375,405	0	1,397,595	100.0
令和 3 年度	2,756,760,000	2,754,030,529	0	2,729,471	99.9
対前年度増減額	155,013,000	156,344,876	0	△ 1,331,876	0.1
対前年度増減率	5.6	5.7	-	△ 48.8	

公債費の内訳を年度別に比較したのが〔表 61〕で、前年度と比較すると、元金は1億6,806万円(6.2%)増の28億5,763万円、利子は1,171万円(18.2%)減の5,274万円となっています。

また、利子のうち起債償還金利子については1,167万円(18.2%)減の5,266万円となり、一時借入金利子については3万円(31.3%)減の8万円となっています。

〔表 61〕 公債費の年度別決算比較

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額①	構成比	金額②	構成比	金額①-②	増減率
元 金	2,857,631,352	98.2	2,689,570,722	97.7	168,060,630	6.2
利 子	52,744,053	1.8	64,459,807	2.3	△ 11,715,754	△ 18.2
起債償還金利子	52,661,862	1.8	64,340,164	2.3	△ 11,678,302	△ 18.2
一時借入金利子	82,191	0.0	119,643	0.0	△ 37,452	△ 31.3
合 計	2,910,375,405	100.0	2,754,030,529	100.0	156,344,876	5.7

第 12 款 職員費

予算現額 20 億 8,022 万円に対して支出済額は 20 億 6,986 万円(前年度比 1.6%、3,297 万円の増)で、執行率は 99.5%、支出総額に占める割合は 11.9%で前年度より 0.1 ポイントの増となっています。〔表 40〕(28 ページ)

不用額は 1,035 万円で、その主な内容は、給与費で共済費 825 万円、職員手当等 121 万円、給料 89 万円となっています。

〔表 62〕 歳出決算状況の前年度比較

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	2,080,222,000	2,069,865,083	0	10,356,917	99.5
令和 3 年度	2,070,370,000	2,036,892,776	0	33,477,224	98.4
対前年度増減額	9,852,000	32,972,307	0	△ 23,120,307	1.1
対前年度増減率	0.5	1.6	-	△ 69.1	

第 13 款 予備費

予備費(予算額 1,000 万円)の充用はなく、全額未執行となっています。

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額	充用率
令和 4 年度	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
令和 3 年度	10,000,000	0	15,000	9,985,000	0.2
対前年度増減額	0	0	△ 15,000	15,000	△ 0.2
対前年度増減率	-	-	皆減	0.2	

士別市特別会計

《 特別会計 》

決算の概要

令和4年度の会計別の収支決算状況は〔表1〕のとおりで、全5会計の歳入総額は60億5,855万円、歳出総額は59億9,478万円で、歳入歳出差引6,376万円の黒字決算となっています。

〔表1〕 決算概要

(単位:円)

特別会計 の名称	予算現額 ①	収入済額 ②	再 掲		収入済額 に対する 繰入金の 割合(%) (③+④) /②	支出済額 ⑤	歳入歳出 差引額 ⑥ (②-⑤)	翌年度繰越額 ⑦	不用額 ⑧ (①-⑤-⑦)
			一般会計 繰入金 ③	基金繰入金 ④					
国民健康 保険事業	2,340,883,000	2,115,721,077	167,292,406	31,737,000	9.4	2,113,212,795	2,508,282	0	227,670,205
後期高齢者 医療	376,271,000	370,446,410	144,910,156	0	39.1	370,411,860	34,550	0	5,859,140
介護保険 事業	2,417,128,000	2,365,629,173	343,202,216	510,451	14.5	2,304,607,238	61,021,935	0	112,520,762
公共下水道 事業	1,263,554,000	979,659,509	378,025,139	0	38.6	979,459,509	200,000	271,853,000	12,241,491
農業集落 排水事業	232,205,000	227,096,240	144,870,376	0	63.8	227,096,240	0	0	5,108,760
合 計	6,630,041,000	6,058,552,409	1,178,300,293	32,247,451	20.0	5,994,787,642	63,764,767	271,853,000	363,400,358

各会計の収入済額に占める一般会計及び基金からの繰入金の割合とその前年度との比較(増減ポイント)は、次のようになっています。

(単位:%.ポイント)

特別会計の名称	令和4年度		令和3年度		令和2年度
		前年対比		前年対比	
国民健康保険事業	9.4	1.3	8.1	0.6	7.5
後期高齢者医療	39.1	△0.7	39.8	△0.7	40.5
介護保険事業	14.5	△0.4	14.9	0.5	14.4
公共下水道事業	38.6	△9.6	48.2	14.7	33.5
農業集落排水事業	63.8	10.4	53.4	2.1	51.3
合 計	20.0	0.5	19.5	1.5	18.0

1 士別市国民健康保険事業特別会計

本会計は、国民健康保険事業の運営の健全性を保つため、事業運営を一般会計と区分して行うために設けたもので、国民健康保険税、道支出金、一般会計繰入金などを財源としています。

当年度の決算は〔表2〕のとおりで、予算現額23億4,088万円に対し、収入済額21億1,572万円（収入率90.4%）、支出済額21億1,321万円（執行率90.3%）で、差し引き250万円の黒字決算となっており、全額を国保支払準備基金に積み立てています。

〔表2〕 決算状況

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
令和4年度	2,340,883,000	2,115,721,077	90.4	2,113,212,795	90.3	2,508,282
令和3年度	2,383,980,000	2,276,528,354	95.5	2,223,780,715	93.3	52,747,639
対前年度増減額	△ 43,097,000	△ 160,807,277	△ 5.1	△ 110,567,920	△ 3.0	△ 50,239,357
対前年度増減率	△ 1.8	△ 7.1		△ 5.0		

歳入の科目（款）別決算状況は〔表3〕のとおりで、収入済額の主なものと構成比は道支出金14億6,383万円（69.2%）、国民健康保険税4億4,807万円（21.2%）、一般会計からの繰入金1億9,902万円（9.4%）などとなっています。

また、過誤納金の還付未済額が9,900円（1人1件）発生しています。

〔表3〕 歳入科目（款）別決算状況

（単位：円、％）

科 目（款）	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
国民健康保険税	447,686,000	463,801,474	448,076,304	21.2	1,120,179	14,614,891	100.1	96.6
国庫支出金	1,000	0	0	-	0	0	-	-
道支出金	1,686,411,000	1,463,830,208	1,463,830,208	69.2	0	0	86.8	100.0
財産収入	37,000	7,308	7,308	0.0	0	0	19.8	100.0
繰入金	202,593,000	199,029,406	199,029,406	9.4	0	0	98.2	100.0
一般会計繰入金	170,856,000	167,292,406	167,292,406	7.9	0	0	97.9	100.0
基金繰入金	31,737,000	31,737,000	31,737,000	1.5	0	0	100.0	100.0
諸収入	17,000	639,851	639,851	0.0	0	0	3,763.8	100.0
繰越金	4,138,000	4,138,000	4,138,000	0.2	0	0	100.0	100.0
合 計	2,340,883,000	2,131,446,247	2,115,721,077	100.0	1,120,179	14,614,891	90.4	99.3

※国民健康保険税の収入済額に過誤納未還付金9,900円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

○ 国民健康保険税

国民健康保険税の決算状況を表したのが〔表4〕で、収入率（＝収納率）は、現年度課税分が99.0%（前年度比0.1ポイント増）、滞納繰越分は28.5%（前年度比7.5ポイント減）となっており、収入未済額は1,461万円で前年度より107万円（6.8%）減少しています。

収入未済額の内訳は、現年度課税分で461万円、滞納繰越分で1,000万円となっています。

また、不納欠損額は112万円（23人78件）で前年度より188万円減少しており事由別内訳は、生活困窮が78万円（13人49件）、差押財産無しが13万円（2人7件）、居所不明が19万円（8人22件）となっています。〔表4-2〕（11ページ）

〔表4〕 国民健康保険税の決算状況

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
現年度分	442,790,000	448,240,600	443,635,699	0	4,614,801	99.0	98.9
滞納繰越分	4,896,000	15,560,874	4,440,605	1,120,179	10,000,090	28.5	36.0
令和4年度	447,686,000	463,801,474	448,076,304	1,120,179	14,614,891	96.6	96.3
令和3年度	444,905,000	509,502,170	490,819,579	3,001,117	15,687,374	96.3	
対前年度増減額	2,781,000	△ 45,700,696	△ 42,743,275	△ 1,880,938	△ 1,072,483	0.3	
対前年度増減率	0.6	△ 9.0	△ 8.7	△ 62.7	△ 6.8		

※国民健康保険税の収入済額に過誤納未還付金9,900円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

(1) 医療給付費分

国民健康保険税のうち、医療給付費分の状況を表したのが〔表 5-1〕です。

収入率（収納率）は、96.8%（前年度比 0.3 ポイント増）となっており、収入未済額は 974 万円で前年度より 65 万円（6.3%）減少しています。

また、不納欠損額は 77 万円で前年度より 103 万円（57.1%）減少しています。

〔表 5-1〕 国民健康保険税の決算状況（医療給付費分）（単位:円. %. ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	314,725,000	325,792,215	315,278,744	776,964	9,746,407	100.2	96.8
令和 3 年度	309,911,000	353,872,593	341,667,633	1,812,620	10,396,819	110.2	96.5
対前年度増減額	4,814,000	△ 28,080,378	△ 26,388,889	△ 1,035,656	△ 650,412	△ 10.0	0.3
対前年度増減率	1.6	△ 7.9	△ 7.7	△ 57.1	△ 6.3		

※令和4年度国民健康保険税の収入済額に過誤納未還付金9,900円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

(2) 後期高齢者支援金分

国民健康保険税のうち、後期高齢者支援金分の状況を表したのが〔表 5-2〕です。

収入率（収納率）は 96.5%（前年度比 0.3 ポイント増）となっており、収入未済額は 321 万円で前年度より 31 万円（8.9%）減少しています。

また、不納欠損額は 25 万円で前年度より 43 万円（63.0%）減少しています。

〔表 5-2〕 国民健康保険税の決算状況（後期高齢者支援金分）（単位:円. %. ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	96,490,000	100,060,027	96,587,172	258,009	3,214,846	100.1	96.5
令和 3 年度	96,804,000	111,047,206	106,821,659	697,383	3,529,585	110.3	96.2
対前年度増減額	△ 314,000	△ 10,987,179	△ 10,234,487	△ 439,374	△ 314,739	△ 10.2	0.3
対前年度増減率	△ 0.3	△ 9.9	△ 9.6	△ 63.0	△ 8.9		

(3) 介護納付金分

国民健康保険税のうち、介護納付金分の状況を表したのが〔表 5-3〕です。

収入率（収納率）は 95.4%（前年度比 0.5 ポイント増）となっており、収入未済額は 165 万円で前年度より 10 万円（6.1%）減少しています。

また、不納欠損額は 8 万円で前年度より 40 万円（82.7%）減少しています。

〔表 5-3〕 国民健康保険税の決算状況（介護納付金分）（単位:円. %. ポイント）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4 年度	36,471,000	37,949,232	36,210,388	85,206	1,653,638	99.3	95.4
令和 3 年度	38,190,000	44,582,371	42,330,287	491,114	1,760,970	110.8	94.9
対前年度増減額	△ 1,719,000	△ 6,633,139	△ 6,119,899	△ 405,908	△ 107,332	△ 11.5	0.5
対前年度増減率	△ 4.5	△ 14.9	△ 14.5	△ 82.7	△ 6.1		

歳出の科目（款）別決算状況は〔表6〕のとおりで、支出済額の主なものと構成比は保険給付費14億1,499万円(67.0%)、国民健康保険事業費納付金6億4,536万円(30.5%)、保健事業費3,035万円(1.4%)、総務費1,731万円(0.8%)などとなっています。

不用額は2億2,767万円で、その主な内容は、保険給付費2億2,207万円、保健事業費346万円、総務費173万円などで、その内訳は保険給付費で療養諸費1億8,097万円、高額療養費3,713万円、出産育児諸費336万円、保健事業費で特定健康診査等事業費186万円、保健衛生普及費160万円などとなっています。

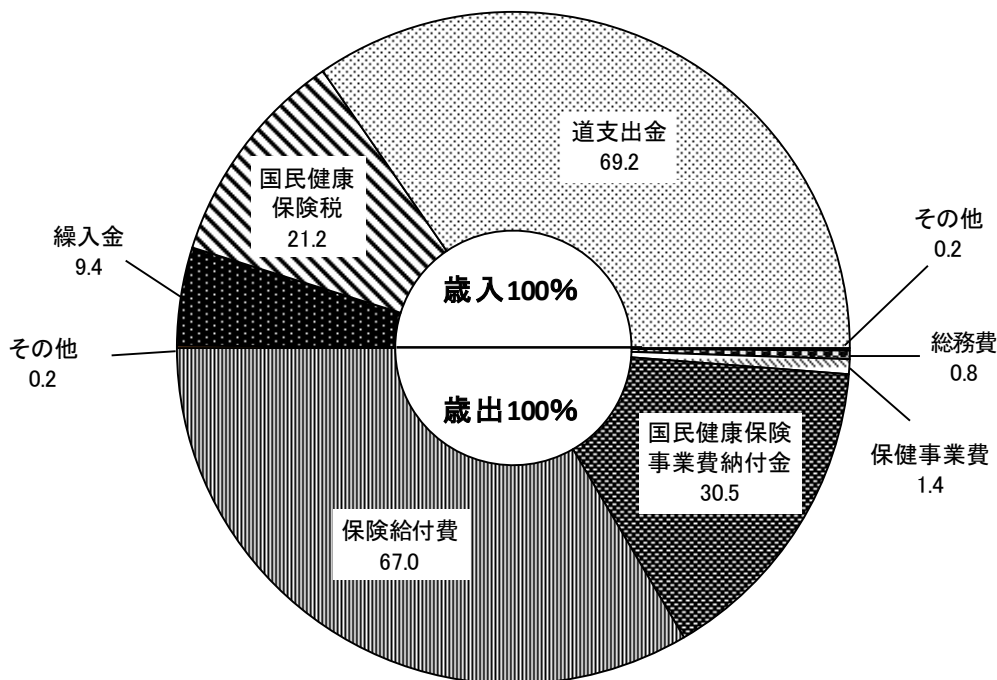
〔表6〕 歳出科目（款）別決算状況

(単位:円、%)

科 目 (款)	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総 務 費	19,055,000	17,317,172	0.8	1,737,828	90.9
保 険 給 付 費	1,637,071,000	1,414,994,978	67.0	222,076,022	86.4
国民健康保険事業費納付金	645,363,000	645,363,000	30.5	0	100.0
共 同 事 業 拠 出 金	1,000	90	0.0	910	9.0
保 健 事 業 費	33,818,000	30,351,965	1.4	3,466,035	89.8
基 金 積 立 金	36,000	7,169	0.0	28,831	19.9
諸 支 出 金	5,539,000	5,178,421	0.2	360,579	93.5
合 計	2,340,883,000	2,113,212,795	100.0	227,670,205	90.3

〔グラフ1〕 歳入・歳出の科目別構成比率

(単位:%)



2 士別市後期高齢者医療特別会計

本会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療等に要する費用の給付を一般会計と区分して行うために設けたもので、後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金等を財源としています。

当年度の決算は〔表7〕のとおりで、予算現額3億7,627万円に対し、収入済額3億7,044万円（収入率98.5%）、支出済額3億7,041万円（執行率98.4%）で、差し引き3万円の黒字決算となっており、全額が翌年度へ繰越となっています。

〔表7〕 決算状況

(単位:円. %. ポイント)

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
令和4年度	376,271,000	370,446,410	98.5	370,411,860	98.4	34,550
令和3年度	365,738,000	358,195,010	97.9	357,480,610	97.7	714,400
対前年度増減額	10,533,000	12,251,400	0.6	12,931,250	0.7	△ 679,850
対前年度増減率	2.9	3.4		3.6		

歳入の科目(款)別決算状況は〔表8〕のとおりで、収入済額の主なものと構成比は、後期高齢者医療保険料2億2,266万円(60.1%)、一般会計からの繰入金1億4,491万円(39.1%)などとなっています。

また、過誤納金の還付未済額が83,900円(16人18件)発生しています。

〔表8〕 歳入科目(款)別決算状況

(単位:円. %)

科 目 (款)	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
後期高齢者医療保険料	225,072,000	223,137,500	222,663,150	60.1	0	558,250	98.9	99.7
繰入金	148,887,000	144,910,156	144,910,156	39.1	0	0	97.3	100.0
繰越金	1,000	714,400	714,400	0.2	0	0	71,440.0	100.0
諸収入	2,311,000	2,158,704	2,158,704	0.6	0	0	93.4	100.0
合 計	376,271,000	370,920,760	370,446,410	100.0	0	558,250	98.4	99.8

※後期高齢者医療保険料の収入済額に過誤納未還付金83,900円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

歳出の科目(款)別決算状況は〔表9〕のとおりで、支出済額の主なものと構成比は後期高齢者医療広域連合納付金3億3,931万円(91.6%)、総務費3,088万円(8.3%)などとなっています。

不用額585万円の主な内容は、総務管理費で一般管理費365万円、後期高齢者医療広域連合納付金173万円などとなっています。

〔表9〕 歳出科目(款)別決算状況

(単位:円. %)

科 目 (款)	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
後期高齢者医療広域連合納付金	341,041,000	339,310,335	91.6	1,730,665	99.5
諸 支 出 金	600,000	211,800	0.1	388,200	35.3
合 計	376,271,000	370,411,860	100.0	5,859,140	98.4

3 士別市介護保険事業特別会計

本会計は、介護保険法の規定により、介護保険事業の運営を一般会計と区分して行うために設けたものです。

介護保険は、40歳以上の市民を被保険者とし、被保険者が介護を必要とする状態等と認定された場合に介護費用の給付を行う社会保障制度であり、65歳以上の人が支払う保険料、国・道支出金、社会保険診療報酬支払基金交付金、一般会計繰入金などを財源として運営されています。

当年度の決算は〔表10〕のとおりで、予算現額24億1,712万円に対し、収入済額23億6,562万円（収入率97.9%）、支出済額23億460万円（執行率95.3%）で、差し引き6,102万円の黒字決算となっており、全額が翌年度へ繰越となっています。

〔表10〕 決算状況

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
令和4年度	2,417,128,000	2,365,629,173	97.9	2,304,607,238	95.3	61,021,935
令和3年度	2,412,897,000	2,369,625,453	98.2	2,328,114,077	96.5	41,511,376
対前年度増減額	4,231,000	△ 3,996,280	△ 0.3	△ 23,506,839	△ 1.2	19,510,559
対前年度増減率	0.2	△ 0.2		△ 1.0		

歳入の科目（款）別決算状況は〔表11〕のとおりで、収入済額の主なものと構成比は国庫支出金6億5,308万円（27.6%）、支払基金交付金6億296万円（25.5%）、介護保険料3億8,682万円（16.4%）、一般会計からの繰入金3億4,371万円（14.5%）、道支出金3億3,282万円（14.1%）などとなっています。

なお、収入未済額は介護保険料の202万円で前年度より50万円減少、不納欠損額は80万円（生活困窮22人129件）で前年度より20万円減少となっています。

〔表4-2〕（11ページ）

また、過誤納金の還付未済額が164,400円（19人27件）発生しています。

〔表11〕 歳入科目（款）別決算状況

（単位：円、％）

科 目（款）	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
介護保険料	373,283,000	389,496,700	386,824,250	16.4	807,100	2,029,750	103.6	99.3
分担金及び負担金	5,087,000	4,527,056	4,527,056	0.2	0	0	89.0	100.0
国庫支出金	626,878,000	653,083,578	653,083,578	27.6	0	0	104.2	100.0
支払基金交付金	629,023,000	602,961,671	602,961,671	25.5	0	0	95.9	100.0
道支出金	344,995,000	332,821,904	332,821,904	14.1	0	0	96.5	100.0
財産収入	8,000	6,671	6,671	0.0	0	0	83.4	100.0
繰入金	396,336,000	343,712,667	343,712,667	14.5	0	0	86.7	100.0
一般会計繰入金	363,154,000	343,202,216	343,202,216	14.5	0	0	94.5	100.0
基金繰入金	33,182,000	510,451	510,451	0.0	0	0	1.5	100.0
繰越金	41,512,000	41,511,376	41,511,376	1.8	0	0	100.0	100.0
諸収入	6,000	180,000	180,000	0.0	0	0	3,000.0	100.0
合 計	2,417,128,000	2,368,301,623	2,365,629,173	100.0	807,100	2,029,750	97.9	99.9

※介護保険料の収入済額に過誤納未還付金164,400円が含まれており、収入未済額及び収入率は調整済。

歳出の科目（款）別決算状況は〔表 12〕のとおりで、支出済額の主なものと構成比は保険給付費 21 億 4,546 万円（93.1%）、地域支援事業費 8,716 万円（3.8%）などとなっています。

不用額は 1 億 1,252 万円で、その主な内容は、保険給付費の介護サービス等諸費で施設介護サービス給付費 4,942 万円、地域密着型介護サービス給付費 2,999 万円、居宅介護サービス計画費 258 万円、特定入所者サービス費で特定入所者サービス費 566 万円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費でサービス事業費 672 万円、包括的支援事業・任意事業費で地域自立生活支援事業費 272 万円、総務費の総務管理費で認定調査費 524 万円などとなっています。

〔表 12〕 歳出科目（款）別決算状況

（単位：円、%）

科 目（款）	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総 務 費	33,555,000	26,400,428	1.1	7,154,572	78.7
保 険 給 付 費	2,236,116,000	2,145,464,217	93.1	90,651,783	95.9
地 域 支 援 事 業 費	101,707,000	87,168,523	3.8	14,538,477	85.7
基 金 積 立 金	15,563,000	15,562,620	0.7	380	100.0
諸 支 出 金	30,187,000	30,011,450	1.3	175,550	99.4
合 計	2,417,128,000	2,304,607,238	100.0	112,520,762	95.3

4 士別市公共下水道事業特別会計

本会計は、下水道法第3条の規定により設置した公共下水道の整備・管理・運営を一般会計と区分して行うために設けたもので、下水道使用料、受益者負担金、国庫支出金一般会計繰入金、水洗化改造資金貸付金元利収入及び市債などを財源として運営されています。

当年度の決算は〔表13〕のとおりで、予算現額12億6,355万円に対し、収入済額9億7,965万円（収入率77.5%）、支出済額9億7,945万円（執行率77.5%）となっており、歳入歳出差引額は20万円で、全額が翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費）となっています。

〔表13〕 決算状況

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額 ③ (①-②)	翌年度へ 繰り越す べき財源 ④	実質 収支額 ③-④
		収入済額 ①	収入率	支出済額 ②	執行率			
令和4年度	1,263,554,000	979,659,509	77.5	979,459,509	77.5	200,000	200,000	0
令和3年度	938,703,000	691,624,637	73.7	691,424,637	73.7	200,000	200,000	0
対前年度増減額	324,851,000	288,034,872	3.8	288,034,872	3.8	0	0	0
対前年度増減率	34.6	41.6		41.7		-	-	

歳入の科目（款）別決算状況は〔表14〕のとおりで、収入済額の主なものと構成比は一般会計からの繰入金3億7,802万円（38.6%）、市債2億1,380万円（21.8%）、使用料及び手数料1億9,460万円（19.9%）国庫支出金1億8,484万円（18.9%）などとなっています。

なお、収入未済額は使用料及び手数料の208万円で前年度より65万円減少、不納欠損額は43万円（生活困窮5人93件、本人死亡2人9件、転居・転出3人8件、居所不明2人6件）で前年度より16万円増加となっています。〔表4-2〕（11ページ）

〔表14〕 歳入科目（款）別決算状況

（単位：円、％）

科 目（款）	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
分 担 金 及 び 金 担 金	16,000	72,635	72,635	0.0	0	0	454.0	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	195,204,000	197,125,112	194,608,698	19.9	430,184	2,086,230	99.7	98.7
国 庫 支 出 金	333,633,000	184,847,690	184,847,690	18.9	0	0	55.4	100.0
繰 入 金	379,360,000	378,025,139	378,025,139	38.6	0	0	99.6	100.0
諸 収 入	7,241,000	8,105,347	8,105,347	0.8	0	0	111.9	100.0
市 債	347,900,000	213,800,000	213,800,000	21.8	0	0	61.5	100.0
繰 越 金	200,000	200,000	200,000	0.0	0	0	-	-
合 計	1,263,554,000	982,175,923	979,659,509	100.0	430,184	2,086,230	77.5	99.7

歳出の科目（款）別決算状況は〔表 15〕のとおりで、支出済額と構成比は下水道事業費 5 億 7,144 万円（58.3%）、公債費 4 億 801 万円（41.7%）となっています。

繰越明許費は 2 億 7,185 万円で、その内容は、下水道事業費の下水道施設整備費で工事請負費 2 億 6,800 万円、委託料 385 万円となっています。

不用額は 1,224 万円で、その主な内容は、下水道事業費で下水処理場管理費 533 万円、下水道施設整備費 141 万円、管渠排水設備費 113 万円、特定環境保全下水道事業費で維持管理費 279 万円、公債費で利子 145 万円などとなっています。

【表 15】 歳出科目（款）別決算状況

（単位：円、％）

科 目（款）	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
下 水 道 事 業 費	854,075,000	571,440,817	58.3	271,853,000	10,781,183	66.9
公 債 費	409,479,000	408,018,692	41.7	0	1,460,308	99.6
合 計	1,263,554,000	979,459,509	100.0	271,853,000	12,241,491	77.5

5 士別市農業集落排水事業特別会計

本会計は、農業集落における生活環境の整備及び公衆衛生の向上と併せて農業用排水の水質保全を図ることを目的に、集落排水施設及び個別排水施設の整備、管理、運営を一般会計と区分して行うために設けたもので、施設使用料、受益者分担金、一般会計繰入金、水洗化改造資金貸付金元利収入及び市債などを財源として運営されています。

当年度の決算は〔表16〕のとおりで、予算現額2億3,220万円に対し、収入済額2億2,709万円（収入率97.8%）、支出済額2億2,709万円（執行率97.8%）となっており、歳入歳出差引額（形式収支）はありません。

〔表16〕 決算状況

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
令和4年度	232,205,000	227,096,240	97.8	227,096,240	97.8	0
令和3年度	288,460,000	283,026,862	98.1	283,026,862	98.1	0
対前年度増減額	△ 56,255,000	△ 55,930,622	△ 0.3	△ 55,930,622	△ 0.3	0
対前年度増減率	△ 19.5	△ 19.8		△ 19.8		

歳入の科目（款）別決算状況は〔表17〕のとおりで、収入済額の主なものと構成比は一般会計繰入金1億4,487万円（63.8%）、市債5,730万円（25.2%）、使用料及び手数料2,218万円（9.8%）などとなっています。

収入未済額は使用料及び手数料の2万円で前年度より1万円減少、不納欠損額は1万円（転居・転出1人7件）で前年度より1万円増加となっています。

〔表4-2〕（11ページ）

〔表17〕 歳入科目（款）別決算状況

（単位：円、％）

科 目（款）	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
分 担 金 及 び 金 担	635,000	645,500	645,500	0.3	0	0	101.7	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	22,407,000	22,228,039	22,184,251	9.8	19,634	24,154	99.0	99.8
繰 入 金	148,862,000	144,870,376	144,870,376	63.8	0	0	97.3	100.0
諸 収 入	2,001,000	2,096,113	2,096,113	0.9	0	0	104.8	100.0
市 債	58,300,000	57,300,000	57,300,000	25.2	0	0	98.3	100.0
合 計	232,205,000	227,140,028	227,096,240	100.0	19,634	24,154	97.8	100.0

歳出の科目（款）別決算状況は〔表 18〕のとおりで、支出済額と構成比は公債費 1 億 4,235 万円（62.7%）、農業集落排水施設費 8,474 万円（37.3%）となっています。

不用額は 510 万円で、その主な内容は、個別排水処理施設費で個別排水処理施設管理費 194 万円、個別排水処理施設整備費 22 万円、農業集落排水施設費で農業集落排水施設管理費 162 万円、公債費で元金 88 万円、利子 42 万円となっています。

〔表 18〕 歳出科目（款）別決算状況

（単位：円、％）

科 目（款）	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
農 業 集 落 排 水 施 設 費	88,533,000	84,740,049	37.3	3,792,951	95.7
公 債 費	143,672,000	142,356,191	62.7	1,315,809	99.1
合 計	232,205,000	227,096,240	100.0	5,108,760	97.8

財産及び基金の運用状況

《 財産に関する調書 》

令和4年度における財産の増減及び年度末現在高は〔表1〕のとおりで、財産の増減の主な内容は次ページ以下のとおりです。

〔表1〕 財産の増減及び現在高

区 分	単位	令和3年度末 現在高	当年度中の増減 (R4.4.1～R5.3.31)			令和4年度末 現在高	前年対比 (%)	
			増	減	計			
公 有 財 産	土 地	m ²	36,899,079.42	64,877.58	32,138.04	32,739.54	36,931,818.96	100.1
	行政財産	m ²	9,931,904.11	6,963.00	7,927.66	△964.66	9,930,939.45	100.0
	公用財産	m ²	745,772.34	0	0	0	745,772.34	100.0
	公共用財産	m ²	9,186,131.77	6,963.00	7,927.66	△964.66	9,185,167.11	100.0
	普通財産	m ²	26,967,175.31	57,914.58	24,210.38	33,704.20	27,000,879.51	100.1
	建 物	延べ m ²	292,635.59	708.10	2,414.16	△1,706.06	290,929.53	99.4
	行政財産	延べ m ²	258,735.20	641.50	1,899.56	△1,258.06	257,477.14	99.5
	公用財産	延べ m ²	42,226.94	0	138.04	△138.04	42,088.90	99.7
	公共用財産	延べ m ²	216,508.26	641.50	1,761.52	△1,120.02	215,388.24	99.5
	普通財産	延べ m ²	33,900.39	66.60	514.60	△448.00	33,452.39	98.7
	立木の推定蓄積量	m ³	524,170	105,649	2,767	102,882	627,052	119.6
	無 体 財 産	件	2	0	0	0	2	100.0
	有 価 証 券	円	75,590,000	0	0	0	75,590,000	100.0
	出資による権利	円	58,441,000	0	0	0	58,441,000	100.0
物 品	点	912	22	20	2	914	100.2	
物品(車両以外)	点	704	19	17	2	706	100.3	
車 両	点	208	3	3	0	208	100.0	
債 権	円	276,110,100	28,000	4,392,300	△4,364,300	271,745,800	98.4	

※物品は、取得価格が50万円以上の重要物品を記載しています。

1 公有財産

(1) 土地

① 行政財産 増減は次のとおりで、前年度より 964.66 m²減の 9,930,939.45 m²となっています。
(単位:m²)

区 分	種 別	増	減	備 考	
公 共 用 財	そ の 他 別 士	共同貯蔵施設	0	25.80	測量に伴う地積更正
		共同貯蔵施設	0	474.70	分筆(その他士別/884-354・355へ)
		農畜産物処理加工施設	0	48.19	測量に伴う地積更正
		農畜産物処理加工施設	0	579.97	分筆(その他士別/884-354・355へ)
	そ の 他 上 士 別	20線墓地	919.00	0	分筆(20線墓地/2197番1より)
		20線墓地	1,305.00	0	換地(20線墓地/2197番2から)
		20線墓地	0	222.00	錯誤(地積更正)
		20線墓地	0	919.00	分筆(20線墓地/2197番2へ)
		20線墓地	0	919.00	換地(20線墓地/8858番へ)
	そ の 他 朝 日	あさひ認定こども園	4,739.00	0	用途変更(公共用/その他/あさひ保育園より)
		あさひ保育園	0	4,739.00	用途変更(公共用/その他/あさひ認定こども園へ)
	計		6,963.00	7,927.66	964.66m ² の減

② 普通財産 増減は次のとおりで、前年度より 33,704.20 m²増の 27,000,879.51 m²となっています。
(単位:m²)

区 分	種 別	増	減	備 考	
普 通 財 産	教 員 住 宅 朝 日	教員住宅	0	723.00	用途廃止(普通/その他朝日へ)糸魚小
		(旧)武徳小学校	0	11,726.79	譲与
	そ の 他 別 士	(旧)農業試験場	1,054.67	0	分筆・所管替え(公共用/その他/884-4より)
		(旧)農業試験場	0.58	0	測量に伴う地積更正
		(旧)農業試験場	1.34	0	地目変更に伴う地積更正
		(旧)農業試験場	0	0.26	地目変更に伴う地積更正
		(旧)農業試験場	0	503.28	所管換(道路用地へ)
		(旧)農業試験場	0	8,320.67	売却
		(旧)桜丘団地用地	0	0.28	分筆に伴う地積更正
		(旧)桜丘団地用地	890.91	0	分筆((旧)桜丘団地用地/1より)
		(旧)桜丘団地用地	0	1,060.24	分筆((旧)桜丘団地用地/1-1・1-2・1-3及びコスモス苑関連用地/1-4へ)
		コスモス苑関連用地	169.33	0	分筆((旧)桜丘団地用地/1より)
		北町自治会館敷地	0	1,569.00	譲与
		(旧)清掃車両センター用地	0	306.86	売却
		(旧)士別高校跡地	54,649.00	0	取得(北海道から無償譲与)
		そ の 他 上 士 別	自治会館敷地	108.86	0
	下水道施設敷地		260.00	0	寄附・所管換(土地改良区より)
	自治会館敷地		56.89	0	寄附・所管換(土地改良区より)
	そ の 他 朝 日	(旧)教員住宅	723.00	0	用途廃止(普通/教員住宅朝日より)糸魚小
	計		57,914.58	24,210.38	33,704.20m ² の増

(2) 建物

① 行政財産 増減は次のとおりで、前年度より 1,258.06 m²減の 257,477.14 m²となっています。

(単位: m²)

区 分	種 別		増	減	備 考
公用財産	そ の 他	朝日浄水場	0	138.04	錯誤減(水道事業会計移管済み)
	朝 日				
計			0	138.04	138.04m ² の減

区 分	種 別		増	減	備 考
公 共 用 財 産	そ の 他	サイクリングターミナル	0	1,020.02	用途廃止(普通/その他士別へ)宿泊所
	士 別	サイクリングターミナル	0	100.00	用途廃止(普通/その他士別へ)車庫
	そ の 他	あさひ認定こども園	641.50	0	用途変更(公共用/その他/あさひ保育園より)
	朝 日	あさひ保育園	0	641.50	用途変更(公共用/その他・あさひ認定こども園へ)
計			641.50	1,761.52	1,120.02m ² の減

② 普通財産 増減は次のとおりで、前年度より 448.00 m²減の 33,452.39 m²となっています。

(単位: m²)

区 分	種 別		増	減	備 考
普 通 財 産	教 員 住 宅	教員住宅	0	66.60	用途廃止(普通/その他朝日へ)糸魚小
	そ の 他	(旧)武徳小学校	0	448.00	譲与(体育館)
	士 別				
	そ の 他	(旧)教員住宅	66.60	0	用途廃止(普通/教員住宅朝日より)糸魚小
計			66.60	514.60	448.00m ² の減

(3) 立木の推定蓄積量

立木の推定蓄積量は、生長などにより 102,882m³ 増加して 627,052m³ となっています。

(4) 有価証券

平成 25 年に札幌テレビ放送株式会社、令和 3 年に士別市農畜産物加工株式会社がそれぞれ株券を不発行としたことから、「有価証券」の区分から「出資による権利」に変更する必要がありましたが、該当年度の決算書において、この処理が行われていませんでした。

また、札幌テレビ放送株式会社については、平成 25 年の株式併合(500 株→1 株)に伴い、本市の保有する株券が端数株式処理によって 300,000 円から 250,000 円となったことが決算書に反映されていませんでした。

これらのことを本年度の決算書で処理した結果、令和 4 年度末現在高は 75,590,000 円となりました。

(5) 出資による権利

札幌テレビ放送株式会社及び士別市農畜産物加工株式会社の株券不発行に伴って、株券の区分が「有価証券」から「出資による権利」に変更となった結果、令和4年度末現在高は58,441,000円となりました。

なお、有価証券及び出資による権利の処理につきましては、本来ならば平成25年度及び令和3年度決算の段階で行うべきところ、令和4年度での処理となったことから、今後は遺漏なく事務処理を行うよう求めます。

2 物品

重要物品(取得価格50万円以上)は、前年度末では912点(うち車両208点)で、新たにサーバ、申請管理システム、仮想デスクトップシステム、車両ではスポーツトラック、乗用3連リールモアなど22点(うち車両3点)を取得しています。

一方、機能低下により使用不能となったことなどから、昇降浴槽、自動立体食器浸透機、丁合機、車両ではトヨタハイエースワゴン、ダイハツムーブなど19点(うち車両3点)を廃棄処分しています。

また、一般会計から病院事業会計へ、超音波診断装置の管理換が1点ありました。

この結果、年度末の重要物品は、前年度より2点増加して914点(うち車両208点)となりました。

なお、台帳への登載もれが2点確認されましたので、今後は、適正な事務処理を行うよう求めます。

3 債権

債権の内容は、次のとおりです。

① 奨学資金貸付金

貸付は17件4,740,000円、償還は68件6,632,300円で、年度末現在高は35,684,800円となっています。

② 社会福祉法人朝日福祉会経営資金貸付金

貸付・償還ともになく、年度末現在高は18,000,000円となっています。

③ 介護従事者新規就労定着支援事業貸付金

貸付は8件722,000円、償還は2件184,000円、償還免除は6件510,000円で、年度末現在高は1,811,000円となっています。

④ 地域総合整備資金貸付金

貸付・償還ともになく、年度末現在高は210,000,000円となっています。

⑤ 経営資金貸付金

償還は2件2,500,000円で、年度末現在高は6,250,000円となっています。

この結果、年度末現在高の総額は、前年度より4,364,300円減少して、271,745,800円となっています。

4 基金

基金の令和4年度中の増減及び年度末現在高は、〔表2〕のとおりです。

〔表2〕 基金の増減及び現在高

(単位:円.%)

基金名	令和3年度末 現在高 ①	当年度中の増減 (R4.4.1~R5.3.31)					令和4年度末 現在高 ①+②-③	前年 対比 (%)
		増 加 額				減 少 額 ③		
		新 規	利 子	長期繰替 運用返還	計 ②			
財 政 調 整 基 金	1,160,736,762	439,941,000	185,436	0	440,126,436	0	1,600,863,198	137.9
減 債 基 金	108,193,100	0	13,280	0	13,280	0	108,206,380	100.0
地 域 振 興 基 金	74,940,814	4,194,831	9,090	0	4,203,921	883,508	78,261,227	104.4
合 併 特 例 振 興 基 金	285,996,992	0	36,223	0	36,223	0	286,033,215	100.0
ふ る さ と 創 生 基 金	117,246,656	0	14,392	0	14,392	0	117,261,048	100.0
公 共 施 設 整 備 基 金	16,243,729	53,060	2,615	0	55,675	53,060	16,246,344	100.0
庁 舎 整 備 基 金	1,665,015	0	49	0	49	1,264,500	400,564	24.1
地 域 福 祉 基 金	125,174,732	696,030	12,584	0	708,614	22,650,057	103,233,289	82.5
土 別 市 立 病 院 医 療 体 制 整 備 基 金	6,211,204	0	762	0	762	0	6,211,966	100.0
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 基 金	64,357,388	0	7,473	0	7,473	3,472,379	60,892,482	94.6
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	21,286,652	0	2,613	0	2,613	0	21,289,265	100.0
山 崎 賞 基 金	651,848	0	80	0	80	0	651,928	100.0
森 林 整 備 基 金	60,168,142	28,008,000	5,765	0	28,013,765	13,197,875	74,984,032	124.6
奨 学 基 金	30,362,828	2,199,500	3,727	0	2,203,227	0	32,566,055	107.3
文 化 振 興 基 金	1,062,141	100,000	130	0	100,130	0	1,162,271	109.4
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	9,334,365	0	1,146	0	1,146	0	9,335,511	100.0
私 の 土 別 ・ あ な た の ふ る さ と 応 援 基 金	140,522,067	34,228,500	12,805	0	34,241,305	36,199,200	138,564,172	98.6
川 内 村 復 興 応 援 か え る 基 金	632,871	0	78	0	78	0	632,949	100.0
そ の 他 の 基 金								
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	358,628,538	407,238,177	7,169	0	407,245,346	358,628,538	407,245,346	113.6
国 民 健 康 保 険 高 額 医 療 費 資 金 金 貸 付 基 金	8,561,114	0	139	0	139	139	8,561,114	100.0
介 護 給 付 費 金 準 備 基 金	363,431,678	724,832,185	6,671	0	724,838,856	718,069,796	370,200,738	101.9
合 計	2,955,408,636	1,641,491,283	322,227	0	1,641,813,510	1,154,419,052	3,442,803,094	116.5

《 基金の運用状況 》

令和4年度における定額の資金を運用するための基金の運用状況は、次のとおりです。

1 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

令和4年度中の増減及び年度末現在高は〔表3〕のとおりで、当年度中貸付実績はなく、当年度末の現金は8,561,114円となっています。

〔表3〕 国保高額医療費資金貸付金

(単位:円)

区 分	令和3年度末 現在高	当年度中の増減		令和4年度末 現在高
		貸付	返還	
基 金 額	8,561,114	0	0	8,561,114
貸 付	0	0	0	0
現 金	8,561,114	0	0	8,561,114

